

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
病害虫総合防除対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	216百万円 (187百万円)	農産物安定生産のため、 侵入病害虫のまん延防止 対策を行う	【H30年度目標】 対象病害虫の発生件数 0件	【H30年度実績】 対象病害虫の発生件数 0件	達成
特殊病害虫特別防除事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	9,930百万円 (7,352百万円)	特殊病害虫の侵入警戒調査、 侵入防止防除対策、根 絶防除対策等を実施	【H30年度目標】 ウリミバエ防除等回数 152回	【H30年度実績】 ウリミバエ防除等回数 157回	達成
特定家畜伝染病発生防止対策(H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	584百万円 (234百万円)	特定家畜伝染病が発生した 際に迅速かつ円滑な防疫 対応を実施するため実 働演習を実施する	【H30年度目標】 防疫実働演習の実施 4回	【H30年度実績】 防疫実働演習の実施 3回	概ね達成
食品表示適正化等推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	40百万円 (一)	食品表示法に基づく食品 表示巡回調査、指導を 実施するとともに、食品 表示講習会を開催する	【H30年度目標】 生鮮食品表示の未表示 店舗の割合9.8%	【H30年度実績】 生鮮食品表示の未表示 店舗の割合5.2%	達成

(3)総合的病害虫防除体系が確立された作物数

【達成見込】

農業研究センターにおいて、継続的に試験を実施しており、平成30年度までにさとうきび、カンキツ、トマト、マンゴーで総合的病害虫技術体系(実践指標の策定)を確立した。現在、ピーマン・キクで取り組んでおり、成果目標を達成できると見込んでいる。

(4)生鮮食品表示の未表示店舗の割合

【達成見込】

食品表示適正化等推進事業において、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導の実施および食品表示講習会の開催を行ったことにより、食品表示制度の普及・啓発が図られた。その結果、生鮮食品表示の未表示店舗の割合5.2%の達成につながったものと考えられる。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
62条 漁業者に係る安全対策の強化等	国及び地方公共団体	ソフト交付金を活用して、市町村が漁業者が行う漁業用無線機の整備を支援。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1	農業就業人口	20,300人	22,575人(H22年)	19,916人(H27年)	進展遅れ
2	漁業就業者数	3,790人	3,929人(H22年)	3,731人(H27年)	進展遅れ
3	新規就農者数(累計)	3,000人	244人(H22年)	2,331人(H30年)	達成見込
4	認定農業者数(累計)	3,850経営体	3,045経営体(H22年度)	3,941経営体(H30年度)	目標達成
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	700ha (100%)	140ha(H22年) (20%)	347ha(H30年) (50%)	進展遅れ
6	農業共済加入率(畑作物共済)	60.0%	39.0%(H22年)	49.5%(H30年)	進 展
	農業共済加入率(園芸施設共済)	60.0%	15.8%(H22年)	19.8%(H30年)	進展遅れ

(1)農業就業人口
【進展遅れ】
農業就業人口については、平成24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業や農業次世代人材投資事業による新規就農者の確保並びに、地域の担い手の育成及び規模拡大に資する農地集積の取組を推進してきたが、全国の傾向と同様、農業従事者の高齢化や基幹的農業従事者の減少等により、進展遅れとなっている。

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
担い手育成・確保 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金 農林水産省補助	6,757百万円 (6,270百万円)	就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等を実施	【H30年度目標】 新規就農者(累計) 2,100人	【H30年度実績】 新規就農者(累計) 2,331人	達 成
次代の農業者育成 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	436百万円 (6百万円)	農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を育成	【H30年度目標】 卒業生就農率 70.0%	【H30年度実績】 卒業生就農率 66.7%	概ね達成
地域農業経営支援整備事業 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 農林水産省補助	5,723百万円 (5,159百万円)	農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備を支援	【H30年度目標】 事業実施地区数 5地区	【H30年度実施】 事業実施地区数 4地区	概ね達成
漁業後継者の確保・育成の推進 (H27～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	173百万円 (138百万円)	先進的な技術及び知識の普及を推進するとともに、漁業担い手を育成	【H30年度目標】 少年水産教室の開催数 1回	【H30年度実績】 少年水産教室の開催数 12回	達 成
農地中間管理機構事業 (H26～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 農林水産省補助	455百万円 (451百万円)	(公財)沖縄県農業振興公社を農地中間管理機構に指定し、農地集積・集約化を推進	【H30年度目標】 担い手への農地集積の推進	【H30年度実績】 担い手への農地集積面積割合:35.8%	進 展
耕作放棄地対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 農林水産省補助 県単等	659百万円 (659百万円)	耕作放棄地解消のための再生作業、土作り等の取組を支援	【H30年度目標】 耕作放棄地解消面積(累計) 422ha	【H30年度実績】 耕作放棄地解消面積(累計) 347ha	進 展

(2)漁業就業者数
【進展遅れ】
漁業就業者数については、平成24年度から沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会等と連携し、地域漁業の担い手の育成・確保を図ってきたが、高齢漁業者の離職等により、H27年時点で目標値を下回り、進展遅れとなっている。
しかし、H27年度から実施している「未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業」において、事業開始から毎年平均で約28名の新規就業者に支援を行っており、支援者の就業定着率は99%であるため、新規就業者の増加につながっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業							(3) 新規就農者数(累計) 【達成見込】 H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等の事業に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計2,331名の新規就農者を確保できた。また、沖縄県新規就農一貫支援事業等の支援者の就農定着率は約99%であり、目標年次には成果目標を達成できると見込んでいる。一方、H29年度以降、新規就農者数の伸び率が鈍化している。その要因として、農業分野の労務単価が他の産業と比較すると安価であり、景気が好調なこともあり他産業へ人材が流出していることが推測されるが、平成30年度目標値累計2,100名に対し平成30年度実績累計2,331名と順調に推移していることから、目標の達成は見込まれる。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
農村地域農政総合推進費(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	40百万円 (－)	地域担い手育成総合支援協議会が実施する認定農業者等地域の担い手の育成・確保に向けた取組を支援	【H30年度目標】 認定農業者数(累計) 3,770経営体	【H30年度実績】 認定農業者数(累計) 3,941経営体	達成	
中山間地域等直接支払事業(H24～R3) (農林水産部)	県、市町村事業 農林水産省補助	801百万円 (538百万円)	地形等による不利性を補填するため、「耕作放棄の防止」等の活動を助成	【H30年度目標】 ・耕作放棄地解消面積(累計) 422ha ・中山間地域等直接支払取組面積 4,438ha	【H30年度実績】 耕作放棄地解消面積(累計) 347ha ・中山間地域等直接支払取組面積 4,439ha	概ね達成	
経営構造対策推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県、団体事業 県単等	825百万円 (－)	担い手となる経営体を育成し、事業実施後の着実な効果発現等に係わる支援体制の整備を実施	【H30年度目標】 事業実施地区数 41	【H30年度実績】 事業実施地区数 41	達成	
沖縄型農業共済制度推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県、組合事業 ソフト交付金	773百万円 (618百万円)	農業共済加入率を向上させるため、農業共済組合が行う加入促進活動の支援を実施	【H30年度目標】 ①農業共済加入率(畑作物共済) 53.5% ②農業共済加入率(園芸施設共済) 38.8%	【H30年度実績】 ①農業共済加入率(畑作物共済) 49.5% ②農業共済加入率(園芸施設共済) 19.8%	進展遅れ	
八重瀬町「農と緑」地域活性化推進事業(H26～H29) (八重瀬町)	市町村事業 ソフト交付金	196百万円 (156百万円)	農業後継者や新規就農者の育成を図るため、八重瀬町種苗センターを整備する	【H29年度目標】 八重瀬町種苗センターの整備完了	【H29年度実績】 八重瀬町種苗センターの整備完了	達成	
沖縄製糖業体制強化対策事業(H30～) (内閣府)	国直轄事業	130百万円 (102百万円)	製糖業を担う労働力の確保が困難になっていることから、さとうきび産地が安心して、生産振興に取り組めるよう、製糖事業者の安定操業を可能とする体質強化のための事業を実施	【H30年度目標】 ①人材の確保育成 実施地区数 10地区 ②製造合理化施設の開発 実施地区数 1地区 ③宿舍整備に係る調査 実施地区数 17地区	【H30年度実績】 ①人材の確保育成 実施地区数 8地区 ②製造合理化施設の開発 実施地区数 1地区 ③宿舍整備に係る調査 実施地区数 7地区	進展 ①概ね達成 ②達成 ③進展遅れ	

(4) 認定農業者数(累計)
【目標達成】
認定農業者等担い手の育成・確保を図るため、地域担い手育成総合支援協議会を県及び市町村に設置するとともに、農村地域農政総合推進費等を活用し、認定農業者等の経営改善に資する研修・指導等地域農業の担い手として育成を図った結果、累計3,941経営体の認定農業者を確保できた。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

<p>税制等</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #c8e6c9;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 25%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; border: 2px solid red; color: red; font-weight: bold;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(5) 耕作放棄地解消面積 【進展遅れ】</p> <p>実施した耕作放棄地対策事業は、不在地主が多く農地の権利者調整に時間を要していること、傾斜地や排水不良といった条件が悪い荒廃農地の解消の遅れなどの理由により目標値を下回った。その結果、成果指標の進捗遅れに影響したものと考えられる。県の各課等関係機関と連携を密にして耕作放棄地の防止・再生を図り、成果目標の達成に向けて取り組んでいく。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											

<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #ffe0b2;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">60条 資金の確保等</td> <td style="vertical-align: top;">沖縄公庫</td> <td> (出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金] (主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)の内数] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。 (雇用喪失防止効果: 累計699人) </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">61条 国等の援助</td> <td style="vertical-align: top;">国及び地方公共団体</td> <td> ・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施 ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">62条 漁業者に係る安全対策の強化等</td> <td style="vertical-align: top;">国及び地方公共団体</td> <td> ・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器(デジタル無線機)の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。 </td> </tr> </tbody> </table>	沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	60条 資金の確保等	沖縄公庫	(出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金] (主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)の内数] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。 (雇用喪失防止効果: 累計699人)	61条 国等の援助	国及び地方公共団体	・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施 ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施	62条 漁業者に係る安全対策の強化等	国及び地方公共団体	・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器(デジタル無線機)の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。	<p>(6-1) 農業共済加入率(畑作物共済) 【進展】</p> <p>平成24年度から「沖縄型農業共済制度推進事業」において、共済加入者への営農資材購入経費等の一部支援等を行っており、基準値の39.0%(H22)から49.5%(H30)まで改善し、目標値に対し進展している。</p> <p>(6-2) 農業共済加入率(園芸施設共済) 【進展遅れ】</p> <p>園芸施設共済については、畑作物共済と同様に「沖縄型農業共済制度推進事業」において共済加入者への営農資材購入経費等の一部支援等を行っており、基準値の15.8%(H22)から24.6%(H28)まで改善したものの、制度改正により農家負担掛金が増加したこと等により加入率が19.8%と伸び悩んでいる。</p> <p>令和元年6月以降、集団加入の掛金割引措置など制度内容が拡充されることから、JA等関係機関と連携しながら加入促進を図り、成果目標の達成に向け取り組んでいく。</p>
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)											
60条 資金の確保等	沖縄公庫	(出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金] (主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)の内数] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。 (雇用喪失防止効果: 累計699人)											
61条 国等の援助	国及び地方公共団体	・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施 ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施											
62条 漁業者に係る安全対策の強化等	国及び地方公共団体	・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器(デジタル無線機)の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 品種登録数	41件	26件(H23年度)	38件(H30年度)	達成見込
2 農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	35件	24件(H23年度)	30件(H30年度)	進展
3 生産現場等への普及に移す研究成果数	650件	64件(H23年度)	456件(H30年度)	進展
4 技術普及農場の設置数(累計)	830件	70件(H23年度)	634件(H30年度)	達成見込

背景・要因の分析

(1)品種登録数
【達成見込】
 本県では、亜熱帯性気候に適応し、かつ消費者のニーズに対応した新品種の開発に取り組んでいるところである。最近ではパインアップル「沖農P17」(サンドルチェ)が育成されるなど、累計で38の品種が登録されている。
 今後新たに申請を予定している新品種候補もあることから、目標値を達成できると見込んでいる。

(2)農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数

【進展】
 「島嶼を支える作物生産技術高度化事業」等の実施により、亜熱帯地域の特性を生かした農林水産技術の開発を進めてきた。これらの研究成果については、本県の知財保護の観点から特許出願を推進しているところであるが、生産現場で既に展開している普及に移す研究成果等をさらに発展させて技術開発を進める一方で、特許法に規定する新規性などの要件を満たさない成果も多いため、出願までに至るものが少なく、目標値に対し進展している。

(3)生産現場等への普及に移す研究成果数

【進展】
 「先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業」等の実施により、生産現場で活用できる新品種・新技術の開発を進めてきた。その結果、毎年60件前後の研究成果が出ており、目標値に対し進展している。これらの成果は、「普及に移す技術」として生産現場への普及展開を図っている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
島嶼を支える作物生産技術高度化事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	446百万円 (357百万円)	島嶼地域の持続的な農業生産に向け、低コストかつ安定生産技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 1件	【H30年度実績】 技術開発数 1件	達成
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	これまでに培った先端技術を結集し、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化と安定供給に向けた生産技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業(H24~H30)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	746百万円 (595百万円)	さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化技術開発を実施	【H30年度目標】 試験研究の実施	【H30年度実績】 試験研究の実施	進展
気候変動に適応した果樹農業技術開発事業(H25~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	337百万円 (270百万円)	気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発等を実施	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 12件	達成
沖縄農業を先導する育種基盤技術開発事業(H24~R3)(農林水産部)	県単事業	52百万円 (-)	重点品目であるパインアップル、カンショ、サトウキビ、ゴーヤ、キク等において基盤技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 10件	【H30年度実績】 技術開発数 30件	達成
沖縄アグー豚肉質向上推進事業(H25~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップを活用して効率的な育種改良を推進	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数 350頭	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業 (H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	76百万円 (61百万円)	リュウキュウマツを松くい虫から守るため、天敵昆虫を利用した農薬を使用しない技術開発を行う	【H30年度目標】 技術開発数 4件	【H30年度実績】 技術開発数 3件	概ね達成
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	70百万円 (56百万円)	モズク生育不良の「芽出し不良」「芽落ち」の環境要因を特定し、養殖技術を開発する	【H30年度目標】 生産変動要因究明試験実施 単子嚢分離技術の開発	【H30年度実績】 生産変動要因究明試験実施 単子嚢分離技術の完成	進展
おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (H27～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	352百万円 (282百万円)	ハタ類の導入に向け、大型親魚水槽を用いた安定的に受精卵を得られる産卵誘発技術を開発する	【H30年度目標】 技術開発数 3件	【H30年度実績】 技術開発数 3件	達成
水産業発展のための技術開発推進 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	193百万円 (154百万円)	循環式親魚養成・育苗生産技術を新たに開発するとともに、陸上養殖技術を推進する	【H30年度目標】 養殖に関する技術開発	【H30年度実績】 養殖技術の開発	進展
農業改良普及活動 (H24～H31) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	313百万円 (247百万円)	農業者や集落等に対する支援や農業技術情報提供	【H30年度目標】 講習会等の実施:930回 技術普及農場の設置数: 10力所	【H30年度実績】 講習会等の実施:981回 技術普及農場の設置数: 10力所	達成

(4)技術普及農場の設置数
【達成見込】
技術普及農場は634件(平均90件/年)設置した。持続的生産に向け産地の新たな課題解決を図るため、引き続き、技術普及農場を設置し、農業技術情報提供を行うことで、目標値は達成できる。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 農業用水源施設整備量(整備率)	26,700ha (69%)	22,953ha(H22年度) (56.5%)	24,133.4ha(H30年度) (62.5%)	進展遅れ
2 かんがい施設整備量(整備率)	21,600ha (56%)	17,107ha(H22年度) (42.1%)	18,942.0ha(H30年度) (49.1%)	進展遅れ
3 ほ場整備量(整備率)	21,600ha (66%)	19,043ha(H22年度) (54.4%)	20,614.5ha(H30年度) (62.8%)	進展
4 造林面積	5,346ha	4,906ha(H22年度)	5,194ha(H30年度)	進展
5 流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,470m (85%)	902m(H22年度) (52%)	1,384m(H30年度) (80%)	達成見込
6 漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	5,918m (75%)	3,478m(H22年度) (61%)	5,808m(H30年度) (73%)	達成見込
7 更新整備された浮魚礁	71基	0基(H22年度)	56基(H30年度)	達成見込

背景・要因の分析

(1)農業用水源施設整備量
【進展遅れ】
実施したかんがい排水事業等によりH30年度までに24,133haの水源地整備を行ったものの、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要したことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

(2)かんがい施設整備量
【進展遅れ】
実施したかんがい排水事業等により安定的なかんがい用水確保に向けH30年度までに18,942haのかんがい施設整備を行ったが、水源整備の遅れやかんがい施設整備に必要な地元合意形成に時間を要したことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

(3)ほ場整備量
【進展】
実施した県営畑地帯総合整備事業等によりH30年度までに20,614haのさとうきびを主とする畑作物ほ場を整備したことにより成果指標の進展が図られている。

(4)造林面積
【進展】
「森林環境保全整備事業」及び「機能回復整備事業」の実施により、基準年から287ha(年平均36ha)増加し、事業が概ね計画どおり順調に進んだことが、成果指標の進展に寄与したものと考えられる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国営かんがい排水事業(H24~R3)(農林水産部)	国直轄事業	38,250百万円(国直轄)	水源の乏しい地域において地下ダムや貯水池等の新規水源施設や基幹的な農業水利施設の整備を実施	【H30年度目標】 農業用水源の整備(新規・更新)	【H30年度実績】 農業用水源の整備(新規・更新)(3地区)	進展
県営かんがい排水事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	46,109百万円(36,884百万円)	かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を実施	【H30年度目標】 農業用水源及びかんがい施設の整備	【H30年度実績】 農業用水源及びかんがい施設整備(35地区、107.8ha)	進展
県営畑地帯総合整備事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	15,218百万円(11,413百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備	【H30年度実績】 ほ場整備(12地区、38.0ha)	進展
経営体育成基盤整備事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	1,798百万円(1,348百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備	【H30年度実績】 ほ場整備(2地区、10.0ha)	進展
農山漁村活性化対策整備事業(H24~R1)(農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	25,225百万円(20,180百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 かんがい施設整備	【H30年度実績】 かんがい施設整備(25地区、51.8ha)	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
農業基盤整備促進事業 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	12,083百万円 (9,661百万円)	担い手への農地集積を加速化するため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施	【H30年度目標】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備	【H30年度実績】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(32地区)	進 展
造林事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	2,301百万円 (1,530百万円)	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、造林を実施	【H30年度目標】 造林面積44ha	【H30年度実績】 造林面積35ha	概ね達成
水産生産基盤整備事業 (H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 内閣府補助	22,600百万円 (20,385百万円)	水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化等を行う	【H30年度目標】 整備された地区数 6地区	【H30年度実績】 整備された地区数 6地区	達 成
水産環境整備事業(H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 内閣府補助	3,459百万円 (2,100百万円)	浮魚礁を計画的に更新整備する	【H30年度目標】 更新整備された浮魚礁数 22基	【H30年度実績】 更新整備された浮魚礁数 21基	達 成
漁村地域整備交付金 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	7,136百万円 (5,352百万円)	漁村再生計画に基づき、漁港や漁村等の総合的な整備を行う	【H30年度目標】 整備された地区数 7地区	【H30年度実績】 整備された地区数 7地区	達 成
水産物供給基盤機能保全事業(H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 内閣府補助	9,113百万円 (8,178百万円)	老朽化した漁港・漁場施設の機能保全対策を行う	【H30年度目標】 整備された地区数 11地区	【H30年度実績】 整備された地区数 10地区	達 成

一方、成果指標である造林面積の達成率は65%にとどまった。これは、国立公園の指定や世界自然遺産推薦等により、収穫伐採の小面積化等、自然環境への配慮した森林施策に取り組むこととなったことが背景にある。

(5)流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量
【達成見込】
水産生産基盤整備事業等において、水産物の安定供給に資する岸壁の耐震化整備を計画的に実施したことで、順調に推移した。

(6)漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量
【達成見込】
水産生産基盤整備事業等において、台風等の荒天時における漁船の安全係留を可能とする波除堤や防風施設等を計画的に整備したことで、順調に推移した。

(7)更新整備された浮魚礁数
【達成見込】
水産環境整備事業において、水産物の安定供給、作業時間短縮及び燃油節減を図る浮魚礁の更新整備を実施した。中層型浮魚礁については計画通り整備できているが、表中層浮魚礁については水産庁と構造に係る協議に時間を要したが、R2年度には整備できる予定である。

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 グリーン・ツーリズムにおける交流人口	13万人	4万人(H22年度)	11.6万人(H29年度)	達成見込
2 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22年)	3,313百万円(H30年)	目標達成
3 県産畜産物の海外輸出品数	100トン	0トン(H22年)	181トン(H30年)	目標達成
4 沖縄型植物工場の導入品目数	5品目	0品目(H22年)	8品目(H30年)	目標達成
5 6次産業化関連事業者の年間販売額	24,800百万円	15,200百万円(H23年度)	26,130百万円(H29年度)	目標達成
6 6次産業化関連事業の従事者数	6,900人	4,400人(H22年度)	4,800人(H29年度)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)グリーン・ツーリズムにおける交流人口
【達成見込】
 グリーンツーリズムの推進により、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、安全安心の受入体制整備といった受入品質の向上につながった。また近年グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にある。それらの結果、指標は順調に推移していることから、引き続き取組を実施し令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
アグリチャレンジ起業者育成事業(H24~R3)(農林水産部)	県単事業等	61百万円(一)	6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等の支援を実施	【H30年度目標】 5地区(北部・中部・南部・宮古・八重山)	【H30年度実績】 5地区(北部・中部・南部・宮古・八重山)	達成
6次産業化支援(県産農産物付加価値向上)(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円(480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路拡大の支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7 支援件数 10	【H30年度実績】 構築モデル数 6 支援件数 13	概ね達成
グリーン・ツーリズムの推進(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円(93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H29年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達成
漁場生産力の向上に関する漁業活動対策(H24~R3)(農林水産部)	市町村等事業 農林水産省補助	631百万円(425百万円)	漁場の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な取組を通じて、水産業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る	【H30年度目標】 支援集落数 15	【H30年度実績】 支援集落数 13	概ね達成
やんばる型森林ツーリズム推進に向けた取組(H31~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	70百万円(48百万円)	国頭、大宜味、東のやんばる3村において、森林ツーリズムの推進に向けた各種支援を実施	【H30年度目標】 支援の実施	【H30年度実績】 支援の実施	進展
植物工場の導入支援(H24~H26)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	110百万円(88百万円)	太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を実施	栽培品目数 3品目	【H24~H26年度実績】 栽培品目数 3品目	達成

(2) 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
【目標達成】
 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は、平成30年に3,313百万円となり、目標値2,636百万円を上回り達成した。
 達成要因としては、香港・シンガポール・台湾のバイヤーと県内生産者等とマッチング等を行ったことで、県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したこと、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティング等を行ったことで、県産農林水産物の認知度向上が図られたことがあげられる。
 また、牛肉については、2017年9月の台湾の日本産牛肉輸入解禁により「和牛」の認知度が高まったことも影響していると思われる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
畜産物の海外市場の 分析調査(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	700百万円 (560百万円)	海外市場で畜産物の市場 価格や流通経路等を調査し、 市場での県産畜産物の定 番化に向けて取組を実施	【H30年度目標】 県産畜産物輸出量 70トン	【H30年度実績】 県産畜産物輸出量 181トン	達成
沖縄県農林水産物海 外販路拡大支援(H24 ～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林 水産物の認知度向上を図る ため、テストマーケティング やマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成
農産物6次産業化支援 拠点施設整備事業 (H24～H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	1,634百万円 (1,307百万円)	6次産業化と観光とを融合し たアグリパークを整備する	レストラン施設、観光農 園施設、観光ハウス施 設の整備完了	【H24～H29年度実績】 レストラン施設、観光農 園施設、観光ハウス施 設の整備完了	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該当なし	

(3) 県産畜産物の海外輸出力

【目標達成】

県産畜産物の海外展開に向けて、『畜産物の海外市場の分析調査』を行い、流通経路等の調査や市場価格調査、現地量販店や飲食店等への販促活動を行った結果、平成30年度の沖縄からの県産畜産物の輸出力は、181トンとなり、計画値70トンを大幅に上回っている。

近年、香港、台湾を中心に、「あぐーブランド豚肉」を含む豚肉や鶏卵が定番化してきており、今後も輸出力の増加が見込まれていたが、豚肉の輸出については、豚熱の県内発生により先行きが不透明な状況となっている。

(4) 沖縄型植物工場の導入品目数

【目標達成】

沖縄型植物工場実証事業によりリーフレタスなど3品目の実証栽培を実施することで、課題を抽出した。

また、離島地域における野菜の安定供給、雇用機会の創出、観光産業との連携等を目的とした植物工場の導入が進んでいる。平成30年3月時点で、実用化～試験レベルの太陽光型植物工場が2市町村(2事業者)、人工光型植物工場が8市町村(9事業者)導入され、豆苗や葉菜類を中心に8品目栽培されている。

(5) 6次産業化関連事業者の年間販売額

【目標達成】

6次産業化支援では、多様な県産農林水産物を活用した加工、販売などの取組を支援しており、観光産業との連携により、6次産業化関連事業者の年間販売額は、増加傾向で推移している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(6)6次産業化関連事業の従事者数 【進展遅れ】 6次産業化支援では、商品開発や施設整備等に係る経費補助やサポート体制の整備等を行ったことにより、県内における従事者数は、全国同様に基準年よりも若干の増加が見られたものの、目標値は達成できていない。要因として6次産業化による事業拡大に取り組んだものの、一部事業者の撤退があったことから、従事者数が増えていない状況と考えられる。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 1事業所あたりの従業員数	8.5人以上	7.6人(H21年)	8.6人(H28年)	目標達成
2. 中小企業組合数	370組合	343組合(H23年度)	344組合(H30年度)	進展遅れ
3. 経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	55.0%	33.3%(H22年度)	52.9%(H28年度)	達成見込

背景・要因の分析

(1)1事業所あたりの従業員数

【目標達成】

達成要因としては、インバウンド需要による好景気により、就業者数の増や完全失業者数の減といった沖縄経済の環境の変化のほか、中小企業向けの融資や補助事業による支援により、経営基盤の強化が図られたことがあげられる。

(2)中小企業組合数

【進展遅れ】

中小企業のニーズを踏まえた設立指導を行い、新規設立組合数は毎年コンスタントに増えているが、経営不振等により休眠・解散に至る組合もあり、進展が遅れている。また、近年では農水関連の組合や異業種の組合が増えてきている。

(3)経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合

【達成見込】

達成要因としては、好景気による企業の倒産件数が減少傾向にあるといった県経済環境の変化のほか、計画承認後のハンズオン支援や、企業のニーズにあった各種支援策(低利融資や販路開拓)の利用があげられる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経営革新等支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	126百万円(一)	専門家によるきめ細かなアドバイスを実施して、経営革新計画承認の支援を行う	【H30年度目標】 経営革新計画承認件数 28件	【H30年度実績】 経営革新計画承認件数 53件	達成
中小企業基盤強化プロジェクト推進事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,713百万円(2,970百万円)	県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する	【H30年度目標】 プロジェクト採択件数:33件	【H30年度実績】 プロジェクト採択件数:32件	概ね達成
中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円(一)	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、ワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談数 2,500件	【H30年度実績】 窓口相談数 2,944件	達成
中小企業組織化指導事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	750百万円(一)	中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う	【H30年度目標】 新設組合設立件数 8件	【H30年度実績】 新設組合設立件数 7件	概ね達成
小規模事業経営支援事業費(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	8,138百万円(一)	県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行う	【H30年度目標】 相談・指導件数 76,500件	【H30年度実績】 相談・指導件数 70,726件	概ね達成
沖縄雇用・経営基盤強化事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	66百万円(一)	沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、経営強化指導事業等を実施した	【H30年度目標】 指導件数 1,350件	【H30年度実績】 指導件数 1,908件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
地域ビジネス力育成強化事業(H27~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	533百万円 (661百万円)	地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る	【H30年度目標】 ①地域連携体への支援件数:5件 ②戦略的経営管理普及の支援数:30者	【H30年度実績】 ①地域連携体への支援件数:5件 ②戦略的経営管理普及の支援数:42者	達成
県単融資事業(融資枠) (S47~) (商工労働部)	県単事業	82,799百万円 (一)	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や信用保証料の負担軽減を図る	【H30年度目標】 中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施: 15,237百万円	【H30年度実績】 中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施: 17,043百万円	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
66条	中小企業等経営強化法の特例	沖縄県	平成30年度 経営革新計画承認件数33件。
72条	資金の確保等	沖縄県	平成30年度 県単融資件数1,355件、170億4,321万9,000円
72条 73条 74条	資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 中小企業への円滑な資金受給や融資を通じた中小企業等の高度化・近代化を支援。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するための多様な融資制度を展開。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金 出資:新事業創出促進出資等]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[18,803件、2,200億04百万円(H24-H30)] ・「沖縄創業者等支援貸付」において、4,303件・602億21百万円(H24-30)の融資を実施(雇用効果:3,778人)。新規開業者に対する雇用効果は、1事業所当たり7.2人から13.0人へと5.8人の増加。 ・「新事業創出促進出資」において、出資時点と比較した平成30年3月末時点(41社ベース)の売上高47億95百万円の増、1社当たり117百万円の売上高増。雇用数292人の増、1社当たり7.1人の増など、売上高増・雇用の創出に寄与。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

成果指標					背景・要因の分析																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>中心市街地活性化基本計画策定市町村数</td> <td>3地域</td> <td>1地域(H22年)</td> <td>1地域(H30年)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>商店街振興組合数</td> <td>16組合</td> <td>18組合(H22年)</td> <td>14組合(H30年)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数</td> <td>9.6%(624店舗)</td> <td>11.0%(765店舗) (H21年)</td> <td>9.5%(583店舗) (H29年)</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	3地域	1地域(H22年)	1地域(H30年)	進展遅れ	2.	商店街振興組合数	16組合	18組合(H22年)	14組合(H30年)	進展遅れ	3.	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	9.6%(624店舗)	11.0%(765店舗) (H21年)	9.5%(583店舗) (H29年)	目標達成	<p>(1)中心市街地活性化基本計画策定市町村数 【進展遅れ】 商店街の活性化のため、商店街等の賑わい創出のためのイベントや来街者の調査など、各種取組を支援しているが、地域において、都市機能や経済活動の集合地帯が点在し、中心市街地としての集約が困難な状況等にあり取組が進んでいない。</p> <p>(2)商店街振興組合数 【進展遅れ】 商店街振興組合連合会が実施する講習会や研修会を支援しているが、大型店舗の進出などによる商業施設の郊外化等の影響を受けて、活動を休止した組合もあり、基準値を下回っている。</p> <p>(3)商店街の空き店舗率 【目標達成】 商店街等が必要とするセミナー、講習会の開催が、イベント等に取り組みきっかけとなり、商店街全体が活性化して、空き店舗減少に繋がっていると考えられる。</p>										
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																		
1.	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	3地域	1地域(H22年)	1地域(H30年)	進展遅れ																																		
2.	商店街振興組合数	16組合	18組合(H22年)	14組合(H30年)	進展遅れ																																		
3.	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	9.6%(624店舗)	11.0%(765店舗) (H21年)	9.5%(583店舗) (H29年)	目標達成																																		
政策ツール																																							
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティ道路整備事業(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>452百万円 (361百万円)</td> <td>歩道の拡幅を行う道路整備(コミュニティ道路整備)を行う</td> <td>【H30年度目標】 1箇所整備</td> <td>【H30年度実績】 1箇所の整備を実施</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>商店街活性化の支援(H28～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>24百万円 (-)</td> <td>商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業へ補助する</td> <td>【H30年度目標】 ・組織強化事業 1～2件 ・プラン策定事業 1件 ・活性化事業 1件</td> <td>【H30年度実績】 活性化事業 1件採択</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>商店街振興組合指導事業費(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>97百万円 (-)</td> <td>商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する</td> <td>【H30年度目標】 ・講習会、研修会等の開催 5回</td> <td>【H30年度実績】 ・講習会、研修会等の開催 7回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>商店街の活性化支援(H24～H29) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>466百万円 (350百万円)</td> <td>商店街活性化のための研修事業やイベント等開催、雨よけ通路等の整備支援等</td> <td>商店街の歩行者数、イベント来場者数、雨よけ通路の設置</td> <td>【H24～H29年度】 達成市町村の割合74%</td> <td>概ね達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	コミュニティ道路整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	452百万円 (361百万円)	歩道の拡幅を行う道路整備(コミュニティ道路整備)を行う	【H30年度目標】 1箇所整備	【H30年度実績】 1箇所の整備を実施	達成	商店街活性化の支援(H28～R3) (商工労働部)	県単事業	24百万円 (-)	商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業へ補助する	【H30年度目標】 ・組織強化事業 1～2件 ・プラン策定事業 1件 ・活性化事業 1件	【H30年度実績】 活性化事業 1件採択	進展遅れ	商店街振興組合指導事業費(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	97百万円 (-)	商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する	【H30年度目標】 ・講習会、研修会等の開催 5回	【H30年度実績】 ・講習会、研修会等の開催 7回	達成	商店街の活性化支援(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	466百万円 (350百万円)	商店街活性化のための研修事業やイベント等開催、雨よけ通路等の整備支援等	商店街の歩行者数、イベント来場者数、雨よけ通路の設置	【H24～H29年度】 達成市町村の割合74%	概ね達成
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																	
コミュニティ道路整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	452百万円 (361百万円)	歩道の拡幅を行う道路整備(コミュニティ道路整備)を行う	【H30年度目標】 1箇所整備	【H30年度実績】 1箇所の整備を実施	達成																																	
商店街活性化の支援(H28～R3) (商工労働部)	県単事業	24百万円 (-)	商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業へ補助する	【H30年度目標】 ・組織強化事業 1～2件 ・プラン策定事業 1件 ・活性化事業 1件	【H30年度実績】 活性化事業 1件採択	進展遅れ																																	
商店街振興組合指導事業費(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	97百万円 (-)	商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する	【H30年度目標】 ・講習会、研修会等の開催 5回	【H30年度実績】 ・講習会、研修会等の開催 7回	達成																																	
商店街の活性化支援(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	466百万円 (350百万円)	商店街活性化のための研修事業やイベント等開催、雨よけ通路等の整備支援等	商店街の歩行者数、イベント来場者数、雨よけ通路の設置	【H24～H29年度】 達成市町村の割合74%	概ね達成																																	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #d9ead3;"> <thead> <tr style="background-color: #5cb85c; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 15%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="height: 80px;"> <td colspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle; color: red; font-size: 24px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #fce4d6;"> <thead> <tr style="background-color: #8e6c39; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="height: 80px;"> <td colspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; color: red; font-size: 24px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数</td> <td>85業者</td> <td>82業者(H23年度)</td> <td>85業者(H30年度)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2. 建設業者の経営革新計画承認数</td> <td>83業者</td> <td>52業者(H24年度)</td> <td>74業者(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3. SAM登録業者数</td> <td>40業者</td> <td>4業者(H24年度)</td> <td>21業者(H30年度)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>4. 海外建設工事等参入企業数</td> <td>12社</td> <td>0件(H23年度)</td> <td>7社(H30年度)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	85業者	82業者(H23年度)	85業者(H30年度)	目標達成	2. 建設業者の経営革新計画承認数	83業者	52業者(H24年度)	74業者(H30年度)	達成見込	3. SAM登録業者数	40業者	4業者(H24年度)	21業者(H30年度)	進展遅れ	4. 海外建設工事等参入企業数	12社	0件(H23年度)	7社(H30年度)	進展	<p>(1)沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数 【目標達成】 産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行っている。コンクリート殻、アスファルト殻の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況である。主な原材料となるコンクリート殻等が確保しにくい状況のため、認定業者数は横ばいであるが、目標値84業者に対し、実績値85業者となり、目標を達成した。</p> <p>(2)建設業者の経営革新計画承認数 【達成見込】 ちゅらしま建設業相談窓口の設置やセミナー開催等の取組により、建設業者の経営革新計画承認数については、H30までの計画値(74業者)に対して実績74業者となっている。経営革新計画承認数については、年平均3~4件程度の件数で推移していることから、このままのペースで推移した場合、R3目標値(83業者)は達成できる見込となっている。</p>																
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																											
1. 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	85業者	82業者(H23年度)	85業者(H30年度)	目標達成																																											
2. 建設業者の経営革新計画承認数	83業者	52業者(H24年度)	74業者(H30年度)	達成見込																																											
3. SAM登録業者数	40業者	4業者(H24年度)	21業者(H30年度)	進展遅れ																																											
4. 海外建設工事等参入企業数	12社	0件(H23年度)	7社(H30年度)	進展																																											
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県単事業</td> <td>116百万円(一)</td> <td>ゆいくる材の認定を行うとともに、制度の普及を図る</td> <td>【H30年度目標】 ゆいくる材認定資材数:567資材</td> <td>【H30年度実績】 ゆいくる材認定資材数:566資材</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>建設産業ビジョンの推進(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県単事業</td> <td>51百万円(一)</td> <td>「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を図る</td> <td>【H30年度目標】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回</td> <td>【H30年度実績】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>建設業経営力強化支援事業(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県単事業</td> <td>61百万円(一)</td> <td>県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する</td> <td>【H30年度目標】 窓口相談件数:403件 セミナー開催:12回</td> <td>【H30年度実績】 窓口相談件数:350件 セミナー開催:12回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>米軍発注工事への県内建設業者参入支援(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県単事業</td> <td>—</td> <td>県内建設業者の米軍発注工事参入等の支援及び関係機関への要請活動等を行う</td> <td>【H30年度目標】 研修会の開催:1回</td> <td>【H30年度実績】 研修会の開催:1回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>72百万円(58百万円)</td> <td>アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う</td> <td>【H30年度目標】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査</td> <td>【H30年度実績】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	116百万円(一)	ゆいくる材の認定を行うとともに、制度の普及を図る	【H30年度目標】 ゆいくる材認定資材数:567資材	【H30年度実績】 ゆいくる材認定資材数:566資材	達成	建設産業ビジョンの推進(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	51百万円(一)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を図る	【H30年度目標】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	【H30年度実績】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	達成	建設業経営力強化支援事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	61百万円(一)	県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する	【H30年度目標】 窓口相談件数:403件 セミナー開催:12回	【H30年度実績】 窓口相談件数:350件 セミナー開催:12回	達成	米軍発注工事への県内建設業者参入支援(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	—	県内建設業者の米軍発注工事参入等の支援及び関係機関への要請活動等を行う	【H30年度目標】 研修会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会の開催:1回	達成	沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3)(土木建築部)	県事業ソフト交付金	72百万円(58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	【H30年度実績】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	進展
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	116百万円(一)	ゆいくる材の認定を行うとともに、制度の普及を図る	【H30年度目標】 ゆいくる材認定資材数:567資材	【H30年度実績】 ゆいくる材認定資材数:566資材	達成																																									
建設産業ビジョンの推進(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	51百万円(一)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を図る	【H30年度目標】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	【H30年度実績】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	達成																																									
建設業経営力強化支援事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	61百万円(一)	県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する	【H30年度目標】 窓口相談件数:403件 セミナー開催:12回	【H30年度実績】 窓口相談件数:350件 セミナー開催:12回	達成																																									
米軍発注工事への県内建設業者参入支援(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	—	県内建設業者の米軍発注工事参入等の支援及び関係機関への要請活動等を行う	【H30年度目標】 研修会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会の開催:1回	達成																																									
沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3)(土木建築部)	県事業ソフト交付金	72百万円(58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	【H30年度実績】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	進展																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)SAM登録業者数 【進展遅れ】 平成24年度以降、米軍発注工事への参入を支援するため、米軍取引参入に関するセミナーを開催しており、平成30年度までに18回、延べ854名の参加となっている。建設業界は好調な経済を背景に建設投資額が増加傾向にあり、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にあると考えられ、そのため、米軍発注工事を受注するために必要な米軍政府企業登録(SAM)業者数はH30までの計画値(29業者)に対して、実績21業者となっており、今後も大幅な増加は見込めない状況である。</p> <p>(4)海外建設工事等参入企業数 【進展】 モデル企業による海外市場調査を第1期(平成25年度～平成28年度)、第2期(平成29年度～令和3年度)において実施している。第1期においては、計画通り6社が海外工事等への入札参加等を行った。第2期においては、平成30年度までに1社が契約に至り、1社が契約額の交渉を行っており、現時点では2社が目標達成の見込みである。第2期の残り4社においては海外工事等の参入にむけ、政府関係機関や、現地企業等との調整、現地視察を通じスキームの模索、関係構築を図っているところである。海外建設工事等参入企業数は平成30年度計画値7社に対し、実績値7社となり目標を達成している。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造品出荷額(石油・石炭除く)	5,600億円	3,992億円(H21)	4,426.7億円(H28)	進展遅れ
2. 製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ
3. 工芸品生産額	65.0億円	41.3億円(H22)	40.2億円(H29)	進展遅れ
4. 臨空・臨港型産業における新規立地企業数	260社	47社(H23)	178社(H29)	進展

背景・要因の分析

(1)製造品出荷額(石油・石炭除く)

【進展遅れ】

県内の製造業は、物流コストに加え、生産性や技術力の面でも課題があることから、製品開発支援や基盤技術の集積を図ったことにより、金属製品などのサポーティング産業や、食料品等の最終製品が増加している。

リーマンショックや東日本大震災の影響等により一時減少したことが影響したものの、近年は増加傾向にある。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
産学官連携開発支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,565百万円 (1,248百万円)	県内ものづくり企業を対象として、製品開発手法の講座及び、製品開発費の補助等を実施	【H30年度目標】 製品開発プロジェクト支援数 5件	【H30年度実績】 製品開発プロジェクト支援数 6件	達成
オキナワものづくり促進ファンド事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,273万円 (-)	「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」により、企業へ出資	【H30年度目標】 投資先10社への製品開発および基盤強化のハンズオン支援	【H30年度実績】 ハンズオン支援先:10社	進展
ものづくり基盤技術強化支援事業(H27~R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	388百万円 (311百万円)	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを実施	【H30年度目標】 支援件数 5件	【H30年度実績】 支援件数 5件	達成
県内サポーティング産業活性化事業(H26~R3) (商工労働部)	県単事業	40百万円 (-)	めっき処理体制の構築に向け、試作ラボを設置し、県内事業者による試作品の作製等を支援	【H30年度目標】 試作ラボ設置 試作品作成	【H30年度実績】 試作ラボ設置 試作品を2者と製造	進展
戦略的基盤技術導入促進事業(H28~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	304百万円 (243百万円)	県内におけるものづくり基盤技術の定着を図るため、電動車を試作し、その性能を評価	【H30年度目標】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	【H30年度実績】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	達成
コンカレントエンジニア人材育成事業(H24~H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	287百万円 (229百万円)	ものづくりに関する人材を育成する	【H29年度目標】 金型技術者育成数:30名	【H29年度実績】 金型技術者育成数:69名	達成

(2)製造業従事者数

【進展遅れ】

工業技術センターでの技術研修や製品開発支援を通じた技術指導等で人材の高度化を図ってきたが、近年の県内求人の高まりもあり、製造業などの資格や技術を必要とする業界の従業者の確保がより困難になっていることから、平成24年以降微増に留まっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)工芸品生産額 【進展遅れ】 工芸品原材料の安定確保・供給を図るとともに、高品質化を進める「工芸品原材料確保事業」においては、活動目標を達成しているが、生産額に反映するには時間を要するため、進展遅れとなっている。 県内工芸産業においては、本県の特色である作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細・個人工房が多くを占めることが、近年の労働者不足の影響を更に高め、工芸産業従事者の離職や高齢化が進んだことにより、需要に対して生産が追いつかない現状が要因と考えられる。</p> <p>(4)臨空・臨港型産業における新規立地企業数 【進展】 急速に経済発展するアジア諸国に近い地理的優位性に加え、製造業等の国内回帰の動きも見られる中で、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題がある。また、外部要因として県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等も影響している。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
原材料の安定確保 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	—	喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修等を実施	【H30年度目標】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	【H30年度実績】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	達成	
島嶼を支える作物生産技術高度化事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	446百万円 (357百万円)	サトウキビの機械化一貫体系の開発や、黒糖の品質向上のため、試験研究を実施	【H30年度目標】 技術開発数 1件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成	
県産農産物付加価値向上 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円 (480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路拡大の支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7	【H30年度実績】 構築モデル数 6	概ね達成	
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する	【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達成	
企業立地促進助成事業 (H24～H30) (商工労働部)	県単事業	321百万円 (—)	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成	【H30年度目標】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	【H30年度実績】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	達成	
製造業人材育成支援 (H27～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等 内閣府補助	48百万円 (10百万円)	新規雇用者が必要なスキルを習得するための研修に係る費用を支援	【H30年度目標】 研修参加者:10人	【H30年度実績】 研修参加者:12人	達成	
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたもののづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄力発見創造事業 (H29～) (内閣府)	国直轄事業	102百万円の内数 (102百万円の内数)	在沖縄企業との個別相談 や企業視察など、本土企業 等のニーズに合致したプロ グラムを沖縄において実施	【参考目標】 参加企業へのアンケート における「沖縄進出等の 検討意欲が高まった」旨 の回答率:80%	【参考目標】 参加企業へのアンケート における「沖縄進出等 の検討意欲が高まった」 旨の回答率:85.5%	達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(R3年度)	実績値(29年度)		達成状況	
産業高度化・事業革新促進地域	国税 157件(2,761百万円) 地方税 844件 (5,858百万円)		製造品出荷額(石油・石炭除く) 5,600億円	【H28年度】 製造品出荷額(石油・石炭除く) 4,427億円		概ね達成	
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)		臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人		進展	
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
38条 資金の確保等		沖縄公庫	(出融資概要) 沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資] (主な成果、貢献) 融資実績[241件、142億17百万円(H24-H30)] ・泡盛譲渡担保(ABL)の融資実績は、12件・9億95百万円(H24-30)となっており、事業の高付加価値化の取組に貢献。				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)
39条	施設等の整備	地方公共団体	・沖縄県は、ソフト交付金を活用し、那覇港総合物流センターの整備を行った。
			・那覇港公共国際コンテナターミナルで、ソフト交付金を活用しガントリークレーン3・4号機の整備や、リーフアー電源の増設・改修を行った。
40条	農地法等による処分についての配慮	国 地方公共団体	・名護市屋部工場適地における企業立地等において農地転用の実績あり。(「等」については実績があるか確認必要)
			・併せて沖縄県企業立地促進条例に基づく助成も措置することにより、工場立地の促進を図っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 泡盛の出荷数量	28,700kl	22,297kl(H23年度)	17,246kl(H30年度)	進展遅れ
2. 沖縄フェア売上高	6.6億円	5.6億円(H28)	6.2億円(H30)	達成見込
3. かりゆしウェア製造枚数	50万枚	35万枚(H23)	42.5万枚(H30)	進展

背景・要因の分析

(1)泡盛の出荷数量
【進展遅れ】
 若者のアルコール離れや消費者嗜好の多様化など、泡盛業界を取り巻く環境は厳しい状況にあり、酒税軽減措置は講じられているものの、平成16年のピーク時から14年連続の減少となっている。
 零細経営が多く経営基盤が脆弱であることや商品開発、マーケティング等に課題があることから、経営基盤の安定化と販路拡大に係る業界の取組を支援しているところであり、業界全体の営業利益率は事業開始前の2.3%(H28)から2.9%(H29)に改善した。

(2)沖縄フェア売上高
【達成見込】
 平成30年度の沖縄フェアの売上は、予定していたフェアが見送られたことなどから、平成30年度の目標値6.3億円に対し、実績は6.2億円と目標値を若干下回った。
 外部要因としては、人手不足等による物流費の高騰を受け、価格面で商談が難航し、沖縄フェアの開催件数が見込みを下回ったことがあげられる。
 引き続き、県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、大型量販店等におけるプロモーションを推進するとともに、県内事業者の商品開発力等の強化などを支援することにより、目標値達成に向けて取り組んでいく。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県産品拡大展開総合支援事業(H24~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	沖縄フェアの開催、県内企業を対象としたマーケティングノウハウの向上と商品開発支援、パイヤー招聘や見本市・商談会出展補助等を実施する	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成
物流高度化の推進(H27~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	134百万円 (107百万円)	物流コスト最適化に向けたモデル構築と、当該モデルに基づく実証実験や、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する	【H30年度目標】 ・ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:5%以上 ・個別企業や団体への物流改善指導:58件 ・共同物流の実績:218トン以上	【H30年度実績】 ・ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:100%(皆増) ・個別企業や団体への物流改善指導:63件 ・共同物流の実績:217トン以上	達成
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	812百万円 (619百万円)	泡盛の持つ、商品特性や歴史、文化的背景を活かして、商品開発、販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する	【H30年度目標】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:2件 ・泡盛県外出荷数量:3,000kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	【H30年度実績】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:1件 ・泡盛県外出荷数量:2,867kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	進展遅れ

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)かりゆしウェア製造枚数 【進展】</p> <p>かりゆしウェアについて、これまで長袖かりゆしウェア等の新商品開発や販路拡大に向けたPRイベントに加え、縫製技術向上の研修に取り組んだことにより、平成30年度の製造枚数は42.5万枚となっている。</p> <p>かりゆしウェアは沖縄県内においてビジネスウェアとして普及しているところであるが、県内市場は飽和状況になりつつあり、それに伴い高付加価値商品やオンリーワンのデザインに対する需要の高まりから、製造業者は少品種大量生産を見直し多品種少量生産への移行を検討する動きが挙げられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H27～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成	
優良県産品推奨制度の実施(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	52百万円 (－)	県産品の需要の拡大と品質の向上を図り、その販路開拓を促進するため、沖縄県優良県産品を推奨する	【H30年度目標】 優良県産品推奨数:63点	【H30年度実績】 優良県産品推奨数:63点	達成	
産業まつりの開催(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	71百万円 (－)	県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する	【H30年度目標】 沖縄の産業まつり出展企業数:500社	【H30年度実績】 沖縄の産業まつり出展企業数:505社	達成	
県産工業製品海外販路開拓事業(H27～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	305百万円 (244百万円)	県内製造業の活性化を図るため、県内ものづくり企業の海外販売展開を支援する	【H30年度目標】 企業の海外売上額(支援企業合計):1億円	【H30年度実績】 10社/76,000千円	概ね達成	
健康食品ブランド化推進基盤構築事業(H28～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	197百万円 (157百万円)	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する	【H30年度目標】 ・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数:5件	【H30年度実績】 ・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数:14件	達成	
沖縄県縫製業経営高度化推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	299百万円 (233百万円)	県内縫製事業者の経営を改善するためアパレルマーケティング等の研修を行い、県外等の新たな販路開拓ができる事業者の育成に取り組む。また県外においてかりゆしウェアの普及促進のためのイベントを実施する	【H30年度目標】 ・研修後にアンケートを実施し、県外販路開拓に役立ったと80%以上の回答を得る。 ・県外イベントにおける来場者数 6,400人	【H30年度実績】 ・役に立ったと回答平均94.2% ・来場者数 6,876人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
新商品開発プロモーション事業 (H25～H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	140百万円 (112百万円)	物産展やPR活動を行い、市産品の認知度向上に努め、販路拡大・開拓につながる事業を実施する。また、市の農水産物を活用した商品の開発を支援するとともに、売り上げの拡大につながるプロモーション活動を実施する	【H29年度目標】 ・物産展参加企業数30社 ・物産展売上総額750万円 ・商談成立2件	【H29年度実績】 ・物産展参加企業数30社 ・物産展売上総額750万円 ・商談成立2件	達成
沖縄酒類製造業自立経営促進事業 (H30～) (内閣府)	国直轄事業	31百万円 (31百万円)	海外への販路開拓などに向けた先進的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る	泡盛の輸出量(30度換算) 42.7KL(平成30年暦年目標。推計)	泡盛の輸出量(30度換算) 31KL(平成30年暦年)	進展

税制等				
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況
沖縄県産酒類の酒税軽減措置	酒税 18,861百万円	1. 沖縄の一般消費者の酒税負担を軽減する (測定指標) ○R2年度における軽減額(推計)を約29億円(H29年度相当)とする。 2. 価格優位性を確保することによる沖縄の酒類製造業の自立的経営を促進する (測定指標) ○R2年度における沖縄県産酒類の県内出荷数量をH29年度程(ビール類:43,798KL、泡盛(30度換算):14,741KL)以上とする。 ○R2年度におけるビール業界の県外・海外出荷数量を17,889KL、全出荷量の29%とする。 ○R2年度における泡盛製造業界の営業利益率を4.1%程度(H27年度清酒製造業と同水準)とする。	【H30年度】 ○軽減額 27億円 ○沖縄県産酒類の県内出荷数量 ・ビール類:41,227KL ・泡盛(30度換算):13,684KL ○ビール業界の県外・海外出荷 ・数量 9,546KL(県外)、3,531KL(海外) ・比率 県外シェア(17.6%)、海外シェア(6.5%) ○泡盛製造業界の営業利益率 2.9%(平成29年度)	概ね達成

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
		該当なし

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 工業用水の給水能力	30,000m ³ /日	30,000m ³ /日 (H23年度)	30,000m ³ /日 (H30年度)	目標達成
2. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3カ所 (H30年度)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)工業用水の給水能力
【目標達成】
 工業用水の給水能力は平成30年度実績値として、基準値(平成23年度)の30,000m³/日を維持しており、計画値を達成している。契約水量については、平成23年度19,116m³/日から平成30年度20,786m³/日に増加しており、加えて、事業所数についても、93事業所から104事業所に増加していることから、給水能力30,000m³/日の維持は、産業振興に寄与するものと考えている。
 引き続き老朽化した工業用水道施設の計画的な更新や耐震化の推進に努める。

(2)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数
【進展遅れ】
 送電用海底ケーブルについては、電気事業者が老朽化等の状況を踏まえた更新計画を作成している。今回の進捗遅れは、電気事業者の検討の結果、更新時期を繰り延べたものであり、電気の安定供給に支障は生じていない。
 なお、送電用海底ケーブルを含む電気供給業については、県の小規模離島電力安定供給支援事業や税制上の軽減措置により政策的支援を行っている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
工業用水道施設整備事業(H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	317百万円 (99百万円)	工業用水道施設の更新に合わせて耐震化を推進する	【H30年度目標】 導水トンネル改良の工事・設計	【H30年度実績】 導水トンネル改良の工事・設計を実施 (コンクリート欠損区間の補修等を実施)	進展
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～30年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置	発電用石炭・LNGに係る 石油石炭税の免除 20,267百万円 電気供給業の用に供する 資産の固定資産税の軽減 8,602百万円	電気料金の低減	【H30年度】 0.57円/kWhの低減 ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月	進 展

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
第63条 第64条	沖縄公庫	(出融資概要) 電気事業の用に供する設備の整備に係る融資を実施
		(主な成果、貢献) 融資実績[8件、70,000百万円(H24-30)]

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 完全失業率(年平均)	4.0%	7.1%(H23)	3.4%(H30)	目標達成
2. 離職率	5.2%	7.7%(H19)	4.7%(H29)	目標達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
パーソナル・サポート事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	663百万円 (530百万円)	就職困難者等に対し、専門相談員が個別的・継続的に関わり、就労し、自立するまでを支援する	【H30年度目標】 ・相談者実人数:560人 ・延べ相談件数:7,200件 ・新規就職決定者数:280人	【H30年度実績】 ・相談者実人数:1,219人 ・延べ相談件数:19,831件 ・新規就職決定者数:549人	達成
事業主向け雇用支援事業(H29～R1) (商工労働部)	県単事業	55百万円 (一)	国や県、市町村等が行う雇用支援等の活用に向け、専門家による事業主向け雇用相談等を実施	【H30年度目標】 相談支援件数:2,750件	【H30年度実績】 相談支援件数:2,836件	達成
沖縄県キャリアセンター(H24～) (商工労働部)	県単事業	537百万円 (一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件	達成
沖縄型総合就業支援拠点の機能強化(H27～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,214百万円 (702百万円)	総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を移転整備し、生活から就職までをワンストップで支援する機能を強化する	【H30年度目標】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.11月供用開始) 相談件数:31,000件	【H30年度実績】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.10月供用開始) 相談件数:40,467件	達成
ミスマッチ解消等に向けた取組(H24～H29) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,183百万円 (938百万円)	求職者に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施	【H29年度目標】 講座等受講者数:270人	【H29年度実績】 講座等受講者数:264人	達成
新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成

背景・要因の分析

(1)完全失業率(年平均)

【目標達成】

県では、特に失業率の高かった若年者をはじめ、女性やひとり親世帯、高齢者、障害者、就職困難者といった幅広い求職者等に対してきめ細かい就職支援を実施するとともに、企業とのマッチングや正規雇用の促進、総合的な就業支援拠点の整備等に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移したことで、有効求人倍率も1倍を超え、就業者数は8万人増加し、本県の長年の課題であった完全失業率は3%台まで改善しており、目標値を達成した。

(2)離職率

【目標達成】

働きやすい職場環境の整備など雇用の質の改善を図るために非正規従業員の正規雇用化を支援する専門家派遣事業、人材育成・雇用環境に優れた企業を認証する事業等を実施したこと、職業観の形成や就業意識の向上による就職支援、高校生・大学生を対象としたインターンシップの実施など、若年就業者の早期離職防止のための定着支援を実施したこと等が要因であると考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
若年者ジョブトレーニング事業(H27～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	496百万円 (397百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 本事業支援による就職率：75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率：86.5%	達成	
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	32百万円 (26百万円)	ひとり親世帯や中高年齢者を対象に個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じた研修と職場訓練を実施	【H30年度目標】 ・事前研修受講者数：50人 ・本事業による就職率：85%	【H30年度実績】 ・事前研修受講者数：65人 ・本事業による就職率：72%	達成	
地域巡回マッチングプログラム事業(H24～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	254百万円 (203百万円)	通常の職業紹介事業がカバーできない地域や企業を中心に、マッチングの機会を提供する	【H30年度目標】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数：326人 ・参加企業数：138社 ・参加求職者の就職率：8.3%	【H30年度実績】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数：512人 ・参加企業数：189社 ・参加求職者の就職率：9.2%	達成	
県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	36百万円 (29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数：20社 ・講座修了企業数：60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数：7社 ・講座修了企業数：58社	進展	
正規雇用化企業応援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数：55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数：57人	達成	
正規雇用化サポート事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数：60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数：83人	達成	
生涯現役スキル活用型雇用推進事業(H30～R3) (商工労働部)	県単事業	44百万円 (-)	高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業)：200社	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業)：372社	達成	
U・イターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業が行うUIターン人材の採用を支援するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を実施	【H30年度目標】 UIターンIT技術者面接件数70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者面接件数121件	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
就労支援センター事業 (H25～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	189百万円 (142百万円)	求職者を対象に就労相談 や就労支援講座等の開催 及び職場体験のコーディネ ット、職業斡旋を行う	【H29年度目標】 就職決定者数 700人	【H29年度実績】 就職決定者数 706人	達成	
雇用促進施設整備事業 (H26～H28) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,249百万円 (465百万円)	大型空き店舗を取得し、企 業へのレンタルオフィスな どを備えた雇用促進施設と して整備する	建物等取得、修繕・改修工事 の完了	【H26～H28年度実績】 建物等取得、修繕・改修工事 の完了	達成	
沖縄型産業中核人材育 成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって 実施する人材育成プログラ ムの開発や県内従業員等 を対象とした研修を支援す ることにより、産業人材の 底上げ・高度化を図る	【H30年度目標】 研修受講者を対象とした調査 による平均満足度:70%以上	【H30年度実績】 研修受講者の平均満足度: 86%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	
該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
81条	職業指導等の措置	国等	沖縄労働局では求職者への情報提供、職業紹介、能力向上に向けた職業訓練の斡旋等を実施		
		地方公共団体	グッジョブセンター沖縄において、国や市町村の事業等の情報を一元化し、個々のニーズに対応したワンストップサービスを提供するとともに研修・訓練・マッチング促進等の効果的な支援を実施。		
83条の2	人材の育成等	沖縄公庫	(出融資概要) 企業の資金繰り悪化、倒産防止等への対応を通じた雇用の安定・確保を目的とした融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金]		
			(主な成果、貢献) 融資実績[2,719件、1,217億67百万円(H24-H30)] ・「セーフティネット資金」、「東日本大震災復興特別貸付」等において、累計2,719件・1,217億67百万円(H24-30)の融資を実施(雇用喪失防止効果(見込み):45,998人)。借入者を対象としたアンケートでは、76.9%が、「雇用を維持した」と回答。また、回答先の1先当たり雇用維持人数は、平均9.7人となった。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 若年者の完全失業率	7.2%	11.3%(H23)	6.3%(H30)	目標達成
2. 新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込
3. 新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込
4. 新規学卒1年目の離職率(高校)	20.0%	29.5%(H22年3月卒)	23.8%(H29年3月卒)	進展
5. 新規学卒1年目の離職率(大学)	13.0%	25.2%(H22年3月卒)	14.6%(H29年3月卒)	達成見込

(1)若年者の完全失業率
【目標達成】
 若年者の完全失業率は、平成23年度の11.3%から平成30年度は6.3%と全国の改善幅(3.5ポイント)を上回るペースで改善している。
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、高校生・大学生等へのインターンシップ等を通じて幅広い職業観の育成や就業意識の向上を図るとともに、若年者へのジョブトレーニング等を通じて求職者のスキルアップやミスマッチの解消に努めるなど、きめ細かな支援に取り組んだことが考えられる。

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県キャリアセンター(H24～)(商工労働部)	県単事業	537百万円(一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件	達成
沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	696百万円(557百万円)	職業体験やジョブシャドウイングなど独自のキャリア教育を推進する地域に対して補助を実施	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善:7割以上 ・事業参加者数:2,000名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数:120人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識の改善:8割 ・事業参加者数:5,083名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数:131人	達成
若年者ジョブトレーニング事業(H27～R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	496百万円(397百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 本事業による就職率:75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率:86.5%	達成
未来の産業人材育成事業(H26～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	150百万円(120百万円)	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う	【H30年度目標】 職業人講話等参加児童数:6,000人	【H30年度実績】 職業人講話等参加児童数:7,006人	達成
インターンシップ拡大強化事業(H20～)(商工労働部)	県単事業	85百万円(一)	高校生を対象に県外の企業でインターンシップを実施	【H30年度目標】 ・職場体験実施率:100% ・県外IS派遣数:70人	【H30年度実績】 ・職場体験実施率:100% ・県外IS派遣数:71人	達成

(2)新規学卒者の就職内定率(高校)
【達成見込】
 高校生の就職内定率は、平成23年3月卒の86.6%から平成30年3月卒は96.5%となっており、改善傾向で推移している。
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、地域や産業界、教育機関等との連携を図りながらキャリア教育を推進するとともに、高校生に対するインターンシップを実施するなど、職業観の形成や就業意識の向上に重点的に取り組んだことが考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>167百万円 (134百万円)</td> <td>大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る</td> <td>【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人</td> <td>【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>若年無業者職業基礎訓練事業(H24~) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>205百万円 (164百万円)</td> <td>若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施</td> <td>【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%</td> <td>【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>新規学卒者等総合就職支援事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,410百万円 (1,128百万円)</td> <td>各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%</td> <td>【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>大学生等海外インターンシップ事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>449百万円 (359百万円)</td> <td>県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施</td> <td>【H30年度目標】 派遣者数:106人</td> <td>【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24~H30延べ:938人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>若年者就労等支援事業(H24~R3) (沖縄市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>88百万円 (71百万円)</td> <td>沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施</td> <td>【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上</td> <td>【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	167百万円 (134百万円)	大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る	【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人	【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人	進展遅れ	若年無業者職業基礎訓練事業(H24~) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達成	新規学卒者等総合就職支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成	大学生等海外インターンシップ事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24~H30延べ:938人	達成	若年者就労等支援事業(H24~R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	進展	<p>(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】 大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。</p> <p>(4)新規学卒1年目の離職率(高校) 【進展】 全日制県立高校59校全てでインターンシップを実施し、職業観・勤労観や社会人としての基本的なマナーやコミュニケーション能力の育成に取り組んだほか、合同企業説明会や求人開拓を実施し、また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	167百万円 (134百万円)	大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る	【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人	【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人	進展遅れ																																											
若年無業者職業基礎訓練事業(H24~) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達成																																											
新規学卒者等総合就職支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成																																											
大学生等海外インターンシップ事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24~H30延べ:938人	達成																																											
若年者就労等支援事業(H24~R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	進展																																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(5)新規学卒1年目の離職率(大学) 【達成見込】 県内大学等に専任コーディネーターを配置したほか、沖縄県キャリアセンターにおける就職支援やインターンシップを実施し、特に県内中小企業に対し、インターンシッププログラムや活用方法等を提案したことで、学生の意識の向上も含めて効果的なインターンシップが促進されたと思われる。 また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">82条 地域雇用開発促進法の特例</td> <td>国等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度: 189件(268百万円)、H29年度: 113件(193百万円) </td> </tr> <tr> <td>地方公共団体</td> <td>雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	82条 地域雇用開発促進法の特例	国等	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度: 189件(268百万円)、H29年度: 113件(193百万円) 	地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
82条 地域雇用開発促進法の特例	国等	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度: 189件(268百万円)、H29年度: 113件(193百万円) 													
	地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率</td> <td>90.0%</td> <td>85.9%(H22)</td> <td>95.2%(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>委託訓練修了者の就職率</td> <td>75.0%</td> <td>67.8%(H22)</td> <td>82.8%(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)</td> <td>1.50%</td> <td>1.91%(H17)</td> <td>1.95%(H27)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0%	85.9%(H22)	95.2%(H30)	目標達成	2.	委託訓練修了者の就職率	75.0%	67.8%(H22)	82.8%(H30)	目標達成	3.	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ	<p>(1)県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率</p> <p>【目標達成】 県立職業能力開発校が行う職業訓練は、地域産業の人材育成ニーズに応じた訓練内容となっており、職業に必要な技能及び関連知識を習得することが可能となっていることから、求人と求職者の技能・能力のミスマッチが解消され、目標値を達成したと考えている。 例年270~300人の方が職業訓練を修了し、主に自動車整備や建設業、IT関連産業などに就職している。 また、最近の雇用情勢の改善等も成果指標の達成に寄与したものと考えている。</p> <p>(2)委託訓練修了者の就職率</p> <p>【目標達成】 沖縄県職業能力開発校、民間教育訓練機関及びハローワークとの連携等により、訓練生への就職相談や職業紹介など、就職支援の強化を図ったことが、目標値を達成したものと考えている。 また、最近の雇用情勢の改善等も成果指標の達成に寄与したものと考えている。</p>																	
成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0%	85.9%(H22)	95.2%(H30)	目標達成																																										
2.	委託訓練修了者の就職率	75.0%	67.8%(H22)	82.8%(H30)	目標達成																																										
3.	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ																																										
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立職業能力開発校運営費(H24~)(商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>727百万円 (570百万円)</td> <td>県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る</td> <td>【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%</td> <td>【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 95.2%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県立職業能力開発校整備事業(H24~)(商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>412百万円 (196百万円)</td> <td>訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する</td> <td>【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点</td> <td>【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>職業能力開発援護措置事業(S52~)(商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>433万円 (433万円)</td> <td>障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る</td> <td>【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人</td> <td>【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>緊急委託訓練事業(H14~)(商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>2,780百万円 (2,780百万円)</td> <td>職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する</td> <td>【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%</td> <td>【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率82.8%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>205百万円 (164百万円)</td> <td>若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上</td> <td>【H30年度実績】 ・訓練受講者(67名)、若年無業者状態からの改善率 91.0%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	県立職業能力開発校運営費(H24~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	727百万円 (570百万円)	県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る	【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%	【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 95.2%	達成	県立職業能力開発校整備事業(H24~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	412百万円 (196百万円)	訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する	【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点	【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点	概ね達成	職業能力開発援護措置事業(S52~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	433万円 (433万円)	障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る	【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人	【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人	進展	緊急委託訓練事業(H14~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	2,780百万円 (2,780百万円)	職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%	【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率82.8%	達成	若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上	【H30年度実績】 ・訓練受講者(67名)、若年無業者状態からの改善率 91.0%	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
県立職業能力開発校運営費(H24~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	727百万円 (570百万円)	県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る	【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%	【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 95.2%	達成																																									
県立職業能力開発校整備事業(H24~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	412百万円 (196百万円)	訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する	【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点	【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点	概ね達成																																									
職業能力開発援護措置事業(S52~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	433万円 (433万円)	障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る	【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人	【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人	進展																																									
緊急委託訓練事業(H14~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	2,780百万円 (2,780百万円)	職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%	【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率82.8%	達成																																									
若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上	【H30年度実績】 ・訓練受講者(67名)、若年無業者状態からの改善率 91.0%	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

政策ツール							背景・要因の分析																					
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～) (商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>140百万円 (140百万円)</td> <td>宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する</td> <td>【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%</td> <td>【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>障害者能力開発事業(H18～) (商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>225万円 (225万円)</td> <td>障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する</td> <td>【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人</td> <td>【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達成	障害者能力開発事業(H18～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進展	<p>(3)若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合) 【進展遅れ】 県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行った結果、最近の雇用情勢の改善等もあり、毎年行われる労働力調査の若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善しているものの、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を使用しており、同調査の最新値は平成27年のため進展遅れとなっている。 また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業においては、無業者状態からの改善率が91.0%と事業目標値(90%以上)を達成している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達成																						
障害者能力開発事業(H18～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進展																						
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし																
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																								
該当なし																												
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし																		
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																										
該当なし																												

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

成果指標					背景・要因の分析																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>正規雇用者(役員を除く)の割合</td> <td>62.5%</td> <td>59.6%(H25)</td> <td>61.4%(H30)</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数</td> <td>90社</td> <td>29社(H23)</td> <td>84社(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進展	2.	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	90社	29社(H23)	84社(H30)	達成見込	<p>(1)正規雇用者(役員を除く)の割合【進展】 正規雇用の拡大を図るため、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成や専門家派遣を実施し、平成30年度までに527人の正規雇用化が図られており、人手不足を背景とした企業における人材確保に向けた取組が促進されたことと連動して、正規雇用者(役員を除く)の割合の改善に寄与したものと考え。</p> <p>(2)ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数【達成見込】 平成30年4月に国会に提出された働き方改革関連法改正の議論を契機に、年次有給休暇の取得や長時間労働の規制等が報道等で取り上げられる機会も増えたことから、ワーク・ライフ・バランスについての関心は従前よりも高まっていることや、県においても、各種セミナーや相談会の開催、社労士等の専門家派遣などを実施し、企業の取組を支援したことにより、認証企業数の増加につながったと考える。</p>																								
成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進展																																										
2.	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	90社	29社(H23)	84社(H30)	達成見込																																										
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>58百万円(46百万円)</td> <td>県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成 100%</td> <td>【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>21百万円(17百万円)</td> <td>非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する</td> <td>【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人</td> <td>【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>92百万円(73百万円)</td> <td>既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人</td> <td>【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>36百万円(29百万円)</td> <td>県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援</td> <td>【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社</td> <td>【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>65百万円(一)</td> <td>経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回</td> <td>【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回(参加者数延べ53人)</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	58百万円(46百万円)	県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成 100%	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	達成	正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	21百万円(17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人	達成	正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	92百万円(73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人	達成	県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	36百万円(29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社	進展	ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)	県単事業	65百万円(一)	経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回(参加者数延べ53人)	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	58百万円(46百万円)	県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成 100%	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	達成																																									
正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	21百万円(17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人	達成																																									
正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	92百万円(73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人	達成																																									
県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	36百万円(29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社	進展																																									
ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)	県単事業	65百万円(一)	経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回(参加者数延べ53人)	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
女性のおしごと応援事業 (H27～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	155百万円 (124百万円)	仕事に関する相談やセミナー等の開催、働き続けられる環境整備に向けた取組等、女性の「多様な働き方」を総合的に支援する	【H30年度目標】 ・年間相談件数870件以上 ・セミナー満足度 80%以上 (「非常に立った」「役立った」)の割合) ・取組による効果が出た支援企業の割合80%以上	【H30年度実績】 ・年間相談件数788件 ・セミナー満足度 96.5% ・取組による効果が出た支援企業の割合100%	達成	
安定的な労使関係の形成のための取組(S48～) (商工労働部)	県単事業	90百万円 (－)	沖縄県女性就業・労働相談センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う	【H30年度目標】 ・労使セミナー開催数 5回 ・労働相談(移動相談含む)の実施	【H30年度実績】 労使セミナー開催 21回 労働相談件数 621件	進展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
	該当なし						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-才 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.				

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄駐留軍離職者等対策費(H24～) (商工労働部)	県事業 県単事業等	42百万円 (一)	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターが実施する駐留軍離職者の再就職相談、職業紹介等への補助	【H30年度目標】 離対センターへの補助金の交付:1件	【H30年度実績】 離対センターへの補助金の交付:1件	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置		
----------------	--	--

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																								
78条 79条 80条 83条	沖縄失業者求職手帳の発給等、就職指導の実施、給付金の支給 国等	<p>・合衆国軍隊の撤退等に伴い、やむなく失業するに至った者であって一定の要件に該当する者に対して、本人の申請に基づき、沖縄失業者求職手帳を発給しており、就職指導の実施や給付金の支給等により、これらの者の就職の促進に寄与した。</p> <p>・沖縄失業者求職手帳制度の実績</p> <table border="1" style="width:100%; background-color: #fff9c4;"> <thead> <tr> <th>項目／年度</th> <th>S47～56</th> <th>S57～H3</th> <th>H4～H13</th> <th>H14～H23</th> <th>H24～H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手帳発給件数</td> <td>7,123件</td> <td>786件</td> <td>287件</td> <td>65件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>就職促進手当受給者数</td> <td>11,021人</td> <td>2,334人</td> <td>688人</td> <td>351人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>1,794人</td> <td>77人</td> <td>26人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29	手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件	就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人	就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人
項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29																					
手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件																					
就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人																					
就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人																					

(1) ー
【一】
昭和47年度から平成29年度までの累計で、沖縄失業者求職手帳発給件数は8,267件、就職促進手当支給件数は1万4,418件となっており、1,899人の就職につながっている。
米軍基地の再編統合に伴う駐留軍等従業員の大量解雇は、本土復帰後の沖縄の構造的な高失業率の要因となり、平成14年度以前は手帳発給件数は多かったが、近年、駐留軍等従業員の人員削減がほとんど見られなくなってきていることから、利用実績は減少傾向にある。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

成果指標						背景・要因の分析																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>就業者数</td> <td>69.0万人</td> <td>62.2万人(H22)</td> <td>70.7万人(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>新規学卒者の就職内定率(高校)</td> <td>98.0%</td> <td>86.6%(H23年3月卒)</td> <td>96.5%(H30年3月卒)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>新規学卒者の就職内定率(大学等)</td> <td>90.0%</td> <td>73.6%(H23年3月卒)</td> <td>87.0%(H30年3月卒)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	就業者数	69.0万人	62.2万人(H22)	70.7万人(H30)	目標達成	2.	新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込	3.	新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込	<p>(1)就業者数 【目標達成】 県では、みんなでグッジョブ運動を中心とした産業振興や企業誘致に取り組んだ他、女性・高齢者・障害者・就職困難者等の幅広い求職者等に対するきめ細かい就職支援や正規雇用の促進に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移し、企業の求人増がうまくかみ合うことで、有効求人倍率も1倍を超え、就業者数は8万人増加し、目標値を達成した。</p>			
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																												
1.	就業者数	69.0万人	62.2万人(H22)	70.7万人(H30)	目標達成																												
2.	新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込																												
3.	新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込																												
政策ツール						<p>(2)新規学卒者の就職内定率(高校) 【達成見込】 高校生の就職内定率は、平成23年3月卒の86.6%から平成30年3月卒は96.5%となっており、改善傾向で推移している その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、地域や産業界、教育機関等との連携を図りながらキャリア教育を推進するとともに、高校生に対するインターンシップを実施するなど、職業観の形成や就業意識の向上に重点的に取り組んだことが考えられる。</p>																											
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>220百万円 (176百万円)</td> <td>若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する</td> <td>【H30年度目標】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:120人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所数:1箇所</td> <td>【H30年度実績】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:131人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所:1箇所</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>地域型就業意識向上支援事業(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>470百万円 (376百万円)</td> <td>地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善:7割 ・事業参加者数:2,000人</td> <td>【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識改善:8割 ・事業参加数:5,083人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)(H27~R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>150百万円 (120百万円)</td> <td>沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う</td> <td>【H30年度目標】 職業人講話等参加児童数:6,000人</td> <td>【H30年度実績】 職業人講話等参加児童数:7,006人</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	220百万円 (176百万円)	若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する	【H30年度目標】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:120人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所数:1箇所	【H30年度実績】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:131人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所:1箇所	達成	地域型就業意識向上支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	470百万円 (376百万円)	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善:7割 ・事業参加者数:2,000人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識改善:8割 ・事業参加数:5,083人	達成	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)(H27~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う	【H30年度目標】 職業人講話等参加児童数:6,000人	【H30年度実績】 職業人講話等参加児童数:7,006人
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																											
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	220百万円 (176百万円)	若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する	【H30年度目標】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:120人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所数:1箇所	【H30年度実績】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:131人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所:1箇所	達成																											
地域型就業意識向上支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	470百万円 (376百万円)	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善:7割 ・事業参加者数:2,000人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識改善:8割 ・事業参加数:5,083人	達成																											
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)(H27~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う	【H30年度目標】 職業人講話等参加児童数:6,000人	【H30年度実績】 職業人講話等参加児童数:7,006人	達成																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】 大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路:318千人	航空路:206千人 (H23年度)	397千人 (H30年度)	目標達成
	航路:655千人	航路:418千人 (H23年度推計)	622千人 (H30年度)	達成見込
2. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	123程度 (継続離島)	130程度 (H23年)	124程度 (継続離島) H30年度	達成見込
	129程度 (拡大離島)		117程度 (拡大離島) H30年度	目標達成
3. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度	114程度 (H23年度)	111程度 (H30年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1)低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)

【航空路:目標達成】

【航路:達成見込】

一括交付金を活用した交通コスト負担軽減事業により、離島住民の交通コストの負担軽減が図られ、低減化された路線の利用者数が大幅に伸びている。

航路については、平成30年度は台風の影響等の事情により利用者数が減少したものの、平成24年度から平成29年度までは利用者数は年々増加しており、今後も増加傾向で推移すると想定されることから、令和3年度には目標を達成する見込みである。

航空路については、平成25年度及び平成26年度は一部路線において、新規航空会社参入により本事業の適用条件を満たせず当該事業が適用されなかったことから、対前年度で減少したものの、適用が再開された平成27年度からは順調に増加し、令和3年度の目標を既に達成している。

(2)沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)

【継続離島:達成見込】

【拡大離島:目標達成】

沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等を助成したことにより、離島小売店の仕入コスト低減が図られ、小売価格の低減につながった。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	13,282百万円 (10,538百万円)	離島住民の割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用の負担を実施	【H30年度目標】 低減化率 航路 約3割~約7割 航空路 約4割	【H30年度実績】 航路 約3割~約7割 航空路 約4割	達成
離島食品・日用品輸送費等補助事業(H24~H30) (企画部)	県事業 ソフト交付金 内閣府補助(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型))	409百万円 (341百万円)	県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等の助成を実施	【H30年度目標】 事業の登録事業者(離島小売店)数 52店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	【H30年度実績】 事業の登録事業者(離島小売店)数 54店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	達成
石油製品輸送等補助事業費(H24~H30) (企画部)	県単事業	6,662百万円 (一)	県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し補助を実施	【H30年度目標】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	【H30年度実績】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

政策ツール							背景・要因の分析																					
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>610百万円 (311百万円)</td> <td>離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う</td> <td>車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善</td> <td>【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 100%</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>133百万円 (88百万円)</td> <td>離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う</td> <td>生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差</td> <td>【H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%</td> <td>進 展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展	離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	【H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進 展	<p>その結果、継続離島・拡大離島ともに沖縄本島・離島間の価格差が、基準値(平成23年度時点)から縮小したと考えられる。</p> <p>平成24年度から事業を実施している継続離島における平成30年度の価格差は、目標値である平成28年度時点の価格差123程度から横ばいの124程度となり、達成見込となった。</p> <p>平成28年度から事業を実施している拡大離島における平成30年度の価格差は、目標値である平成28年度時点の価格差129程度からさらに縮小した117程度となり、目標達成となった。</p> <p>(3)沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)</p> <p>【目標達成】</p> <p>沖縄県では、揮発油税等の軽減措置を前提として、石油価格調整税(県税)を課税し、その税収を実質的な財源として、沖縄本島から県内離島への石油製品の輸送経費に対して補助を実施したことにより、離島給油所の仕入コスト低減が図られ、小売価格の低減につながった。</p> <p>補助内容の見直し等により、沖縄本島・離島間の価格差低減に影響したものと考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展																						
離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	【H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進 展																						
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th> <th>適用数量・金額 (24~30年度)</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置</td> <td>揮発油税等の軽減額 32,881百万円</td> <td>沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・家計消費支出におけるガソリン支出の割合を、全国平均と同程度とすべく各般の取組を推進し、当面は全国比で1.5倍以下に抑制する。</td> <td>沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・平成26年から平成30年平均における沖縄県内の家計消費支出に占めるガソリン代割合の全国比:1.50倍</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~30年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 32,881百万円	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・家計消費支出におけるガソリン支出の割合を、全国平均と同程度とすべく各般の取組を推進し、当面は全国比で1.5倍以下に抑制する。	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・平成26年から平成30年平均における沖縄県内の家計消費支出に占めるガソリン代割合の全国比:1.50倍	達 成												
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~30年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況																								
揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 32,881百万円	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・家計消費支出におけるガソリン支出の割合を、全国平均と同程度とすべく各般の取組を推進し、当面は全国比で1.5倍以下に抑制する。	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・平成26年から平成30年平均における沖縄県内の家計消費支出に占めるガソリン代割合の全国比:1.50倍	達 成																								
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該 当 な し</td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該 当 な し																		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																										
該 当 な し																												

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,735戸	4,609戸 (H23年度)	4,660戸 (H30年度)	進展遅れ
2. 水道広域化実施市町村数	9村 (県全体:31市町村)	1村 (県全体:23市町村) (H22年)	2村 (H30年度)	進展遅れ
3. 汚水処理人口普及率(離島)	70.3%	44.6% (H22年度)	57.2% (H30年度)	進展遅れ
4. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3箇所 (H30年度)	進展遅れ
5. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	100.0%	52.3% (H23年)	91.4% (H30年度)	達成見込
6. 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	100%	0% (H23年度)	81.8% (H30年度)	達成見込
7. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	53.3%	26.7% (H24年度)	26.7% (H30年度)	進展遅れ
8. 医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	195人以上	159.3人 (H22年)	174.8人 (H30年度)	進展遅れ
9. 介護サービスが提供可能な離島数	21箇所	16箇所 (H23年)	19箇所 (H30年度)	進 展

背景・要因の分析

(1)公営住宅管理戸数(離島)

【進展遅れ】

実施した公営住宅整備事業(離島)において、建設工事費の高騰や技術者の不足が要因となる入札不調・不落により着工戸数の目標値を下回ったことから、公営住宅管理戸数(離島)の進展遅れに影響したものと考えられる。令和元年度は中型規模の団地の着工が予定されているが、入札の不調・不落の影響は今後も続くものと懸念されており、目標値の8割程度の達成となる見込みとなっている。

(2)水道広域化実施市町村数

【進展遅れ】

本島周辺離島のうち、広域化が未実施である8村への水道広域化(県企業局による水道用水の供給)に取り組んでいる。平成30年度には渡名喜村で広域化を実施する計画であったが、村から県企業局へ譲渡する水道施設用地の登記整理に時間を要したため遅れが生じた。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水道広域化推進事業(H24~R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	313百万円 (248百万円)	効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を実施	【H30年度目標】 広域化実施市町村数 3村	【H30年度実績】 広域化実施市町村数 2村	進 展
水道施設整備事業(H24~R3) (保健医療部)	市町村事業 ハード交付金	35,583百万円 (19,228百万円)	水道施設等の整備、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 (県全体)30% (市町村管理分)24%	【H30年度実績】 基幹管路の耐震化率 (県全体)25.8% (市町村管理分)17.2%	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)汚水処理人口普及率(離島) 【進展遅れ】</p> <p>離島における下水道整備率は、課題を抱える市町村へ個別ヒアリングや勉強会などを開催したこともあり、H24末の22.08%からH30末23.6%と順調に伸びている。沖縄本島の下水道着手は本土復帰以前から着手していたが、離島の着手は平成以降が多い。そのため、離島の整備は進んでいるものの、先行していた本島に比べて整備が遅れている状況である。</p> <p>今後も整備が遅れている離島市町村に対して、ヒアリングで課題等を確認し、事業計画の見直しも含めたフォローアップを行うことなどにより、令和3年度の目標である29.1%を達成する見込みである。</p> <p>(4)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 【進展遅れ】</p> <p>送電用海底ケーブルについては、電気事業者が老朽化等の状況を踏まえた更新計画を作成している。</p> <p>今回の進捗遅れは、電気事業者の検討の結果、更新時期を繰り延べたものであり、電気の安定供給に支障は生じていない。</p> <p>なお、送電用海底ケーブルを含む電気供給業については、県の小規模離島電力安定供給支援事業や税制上の軽減措置により政策的支援を行っている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道用水の恒久的な安定確保(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	2,962百万円 (2,666百万円)	儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕の実施	【H30年度目標】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	【H30年度実績】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	進 展	
下水道事業(離島)(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	6,241百万円 (3,769百万円)	離島の下水道事業実施する市町村へ交付金の交付を実施	【H30年度目標】 下水道整備率 25.80%	【H30年度実績】 下水道整備率 23.6%	達 成	
農業集落排水事業(H24～R3) (農林水産部)	市町村事業 ハード交付金	3,490百万円 (1,498百万円)	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を実施	【H30年度目標】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	【H30年度実績】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	達 成	
公営住宅整備事業(離島)(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	1,987百万円 (1,987百万円)	離島市町村において公営住宅の整備を実施	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数(離島) 58戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数(離島) 40戸	進 展	
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(H24～R3) (環境部)	県・市町村事業 環境省補助	1,162百万円 (1,143百万円)	県内における海岸漂着物の回収処理を実施	【H30年度目標】 ビーチクリーン参加人数 12,000人	【H30年度実績】 ビーチクリーン参加人数 12,548人	達 成	
情報通信基盤の整備(H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析																																																								
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>6,585百万円 (一)</td> <td>総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施</td> <td>【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用</td> <td>【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>729百万円 (583百万円)</td> <td>離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設</td> <td>【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設</td> <td>【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>454百万円 (363百万円)</td> <td>複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施</td> <td>【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>91百万円 (一)</td> <td>離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施</td> <td>【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回</td> <td>【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>58百万円 (45百万円)</td> <td>離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実</td> <td>【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回</td> <td>【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)</td> <td>国直轄事業</td> <td>109百万円 (109百万円)</td> <td>家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施</td> <td>【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%</td> <td>【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>73百万円 (25百万円)</td> <td>離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施</td> <td>【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日</td> <td>【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (一)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成	海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成	複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成	離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)	県単事業	91百万円 (一)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成	へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	73百万円 (25百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達成	<p>(5)超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島) 【達成見込】 離島市町村における超高速ブロードバンド環境整備を促進したことにより、目標値を上回った。今後も情報格差の是正に向け、計画的に整備に取り組む方針であることから、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p> <p>(6)8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 【達成見込】 近年の教員のなり手不足等により一部離島において人材が確保できなかった地域があるものの、複式学級教育環境改善事業は概ね順調に実施しており、成果目標も達成できる見込みである。これにより、きめ細かな指導の充実及び児童生徒の理解力・集中力・学習意欲の向上に寄与するなど学習環境の改善につながっている。</p> <p>(7)図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島) 【進展遅れ】 図書館等の社会教育施設の設置については、各市町村がその施策・予算等を勘案し決定するものであり、特に離島については地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多いため、進展が遅れている。県としては、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出等による読書サービスを図書館未設置町村の教育委員会と連携し、図書館設置の機運が高まるよう取り組んでいる。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																									
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (一)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成																																																									
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成																																																									
複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成																																																									
離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)	県単事業	91百万円 (一)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展																																																									
離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展																																																									
沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成																																																									
へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	73百万円 (25百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達成																																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(8)医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり) 【進展遅れ】 各圏域において必要とされる医師を継続的に確保するため、医学臨床研修事業費、県立病院医師派遣補助事業等による医師の養成・確保に取り組んだ結果、県内医療機関に従事する医師数は一貫して増加傾向にあるが、医療施設従事医師数を圏域別にみると、南部地域に医師が集中し、特に北部・離島地域では依然として厳しい状況にある。目標達成に向け、引き続き各事業の実効性の向上を図るとともに、離島圏域の医療提供体制の充実に重点的に取り組む。</p> <p>(9)介護サービスが提供可能な離島数 【進展】 離島市町村に対して、居宅介護サービス事業所の運営に係る経費や島外の事業所から派遣される職員の渡航費の補助のほか、離島市町村による高齢者福祉施設の機能強化への助成等が行われたことで、離島地域に在住する高齢者への介護サービス提供の維持・確保が図られており、達成状況は進展となっている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
救急医療用ヘリコプター活用事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 ソフト交付金	1,779百万円 (942百万円)	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内)444件	達成	
専門医派遣巡回診療(離島巡回診療ヘリ等運営事業)(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	40百万円 (20百万円)	専門医による離島診療所の巡回診療の用に供するヘリコプターを運航	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	
専門医派遣巡回診療(専門医派遣巡回診療支援事業)(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	161百万円 (129百万円)	離島診療所において専門医による巡回診療を実施	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	
島しょ型福祉サービス総合支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	183百万円 (146百万円)	離島地域のサービス事業所へ運営費を補助、島外への職員派遣経費の補助を実施	【H30年度目標】 補助実績離島数 20	【H30年度実績】 補助実績離島数 19	達成	
県立病院医師派遣補助事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,168百万円 (1,734百万円)	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助	【H30年度目標】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	【H30年度実績】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	達成	
離島における医療機関渡航費等支援(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	61百万円 (46百万円)	島内に診療所しかない離島において、島外で専門の治療や検査を余儀なくされている住民の渡航費を支援する	専門病院受診者数、妊産婦検診助成回数等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
定住促進のための住宅整備(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	898百万円 (710百万円)	離島における定住人口の増加を図るため、住宅を整備する	住宅整備棟(戸)数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展
火葬場等の整備(H26～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,514百万円 (1,211百万円)	葬儀に係る住民負担の軽減と定住条件の向上に向け、火葬場等の整備を行う	火葬場施設等の工事及び備品購入の完了等	【H26～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進 展
高齢者福祉施設の機能強化(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	405百万円 (317百万円)	高齢者福祉施設の需要増加による受入に対応するため、高齢者福祉施設を機能強化する	高齢者福祉施設機能強化整備の完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
92条の2	情報の流通の円滑化及び通信体系の充実	地方公共団体	・離島をはじめ条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を実施
沖縄公庫法 1条	沖縄公庫	(出融資概要) 離島の地理的・経済的諸課題に対応し、離島・過疎地域の活性化を支援するための独自の貸付制度や制度特例を創設。[融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金] (主な成果、貢献) 融資実績[103件、42億08百万円(H24-H30)] ・「沖縄離島振興貸付」において、累計778件・258億24百万円(H24-30)の融資を実施し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定、確保に寄与。(雇用効果:568人)	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 離島空港の年間旅客数	426万人	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)	目標達成
2. 離島航路の船舶乗降人員実績	724万人	584万人 (H22年)	600万人 (H30年度)	進展遅れ
3. 県管理道路(離島)の改良率	91.1%	89.9% (H21年度)	90.5% (H30年度)	進展
4. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	106.2万人	50万人 (H22年)	115.9万人 (H29年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1)離島空港の年間旅客数
【目標達成】
 離島空港の年間旅客数は、平成30年度に485万人となりR3の目標値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備を行うなど、各離島空港の整備に関する取組が成果指標の改善に寄与していると考えられる。

(2)離島航路の船舶乗降人員実績
【進展遅れ】
 平良港、石垣港において、国の直轄事業で大型旅客船ターミナル整備事業を実施しており、整備事業の中で岸壁が暫定供用されたことから取り組みは順調である。一方で、離島航路の船舶乗降人員実績については、基準値を上回っているが目標値に対する進展は遅れている状況にある。観光客の動向や景気、気象などの複合的な要因が進展遅れに影響したと考えられる。

(3)県管理道路(離島)の改良率
【進展】
 平良下地島空港線では乗瀬橋を開通するなど、離島における道路整備は着実に進展している。

(4)一般乗合旅客輸送人員実績(離島)
【目標達成】
 離島5市町村と協調して不採算路線となっている生活バス路線(20路線)への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の確保が図られた。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27~R3) (土木建築部)	国土交通省補助 県事業 ソフト交付金	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了	進展
離島空港の維持補修・機能向上整備(H24~R3) (土木建築部)	県単事業 国土交通省補助	7,578百万円 (上記内数)	離島空港の空港施設の更新整備を実施	【H30年度目標】 ・宮古空港監視制御装置の更新整備を実施 ・南大東空港駐車場改修の整備	【H30年度実績】 ・宮古空港監視制御装置の更新整備を実施 ・南大東空港駐車場改修の整備	進展
離島空港保安管理対策事業(H24~R3) (土木建築部)	県単事業	6,456百万円 (一)	県管理空港の保安検査装置等の更新費用及び保安管理費等の助成を実施	【H30年度目標】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	【H30年度実績】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	達成
離島空路確保対策事業(H24~) (企画部)	県単事業	5,261百万円 (一)	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助などの支援を実施	【H30年度目標】 支援対象となる離島航空路線数:11路線	【H30年度実績】 支援対象となる離島航空路線数:10路線	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 主な予算事業 </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備</td> <td>【H30年度実績】 ・岸壁等の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備</td> <td>【H30年度実績】 岸壁等の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)</td> <td>農林水産省補助 県事業 ハード交付金</td> <td>3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)</td> <td>定期航路に関連した施設整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区</td> <td>【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)</td> <td>国土交通省補助 県事業 ハード交付金</td> <td>4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)</td> <td>離島港湾の岸壁等の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港</td> <td>【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>離島航路補助事業(H24～) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>1,480百万円</td> <td>離島航路事業により生じた欠損額に対し補助</td> <td>【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路</td> <td>【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>8,867百万円 (7,860百万円)</td> <td>航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助</td> <td>【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路</td> <td>【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	進 展	平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	進 展	港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)	農林水産省補助 県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	達 成	離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)	国土交通省補助 県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね達成	離島航路補助事業(H24～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	達 成	離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	8,867百万円 (7,860百万円)	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助	【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	達 成	
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	進 展																																																		
平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	進 展																																																		
港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)	農林水産省補助 県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	達 成																																																		
離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)	国土交通省補助 県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね達成																																																		
離島航路補助事業(H24～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	達 成																																																		
離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	8,867百万円 (7,860百万円)	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助	【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	達 成																																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

主な予算事業	政策ツール	背景・要因の分析
--------	-------	----------

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
竹富南航路整備事業(H26～) (土木建築部)	県事業 国土交通省 補助 国直轄事業	1,203百万円 (1,083百万円) 国直轄	竹富南航路の船舶の大型化に対応するための航路浚渫の実施	【H30年度目標】 開発保全航路の浚渫工事の実施	【H30年度実績】 開発保全航路の浚渫工事の実施	進 展
定住を支援する道路整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	15,456百万円 (13,911百万円)	地域特性に応じた、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させる道路の整備を実施	【H30年度目標】 14区間供用	【H30年度実績】 10区間供用	進 展
バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)(H26～H30) (企画部)	県単事業	282百万円 (－)	生活バス路線を運行する事業者への補助を実施	【H30年度目標】 確保維持路線数 21路線	【H30年度実績】 確保維持路線数 20路線	達 成
離島定期船の欠航時等におけるチャーターヘリの運賃助成(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	153百万円 (108百万円)	離島において、悪天候等により定期船が欠航した場合等においてヘリコプターをチャーターした場合の運賃支援	ヘリチャーター利用人数、 ヘリチャーターフライト数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 63%	進 展

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
90条	国 地方公共団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の整備に関する事業等を支援対象とする地域医療介護総合確保基金を造成。(基金残高: 1,507百万円(国費相当額: 1,005百万円)H31.3.29時点) ・当該基金では、沖振法第3条第3項に基づく離島において施設・事務所を整備する場合、補助単価の8%加算を可能にしている。また、整備する施設・事務所が、沖振法第4条に規定する沖縄振興計画に基づく事業として整備される特別養護老人ホーム又は生活支援ハウスである場合は、さらに50%の加算を可能にしている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	18市町村 (全過疎市町村)	13市町村(H23)	14市町村(H30)	進展遅れ
2. 市町村道の道路改良率(過疎地域)	65.0%	62.7%(H22)	63.6%(H28)	進展遅れ
3. 移住応援サイトアクセス数	50,000件	-	87,041件	目標達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(H24~R3) (企画部)	県単事業	-	市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行う	【H30年度目標】 市町村職員研修会等参加延べ人数 280人	【H30年度実績】 市町村職員研修会等参加延べ人数 307人	達成
特性に応じた地域づくりの支援(H24~R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (一)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う	【H30年度目標】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人	【H30年度実績】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成
過疎地域における市町村道の整備(H24~R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	7,377百万円 (5,901百万円)	過疎地域の道路新設及び改築等	【H30年度目標】 過疎地域の市町村道23路線の整備	【H30年度実績】 23路線の整備を促進(一部未了) 85.0%	概ね達成
移住定住促進事業(H28~R3) (企画部)	県事業 内閣府補助	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度目標】 移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度実績】 移住体験ツアー参加者数 30人	達成

背景・要因の分析

(1)改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数

【進展遅れ】

過疎地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られたが計画値に届かず進捗が遅れている。過疎債については、過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進として市町村職員研修会等を通じて周知に努めているが、一部後年度負担を伴うことや事業化の必要性の問題等から一部市町村で利用されていない。

(2)市町村道の道路改良率(過疎地域)

【進展遅れ】

過疎地域における市町村道の整備事業を実施しており、整備した路線数は目標の85%に達したが、用地交渉の難航等の要因があり、過疎地域の市町村道の道路改良の進展遅れに影響したものと考えられる。

(3)移住応援サイトアクセス数

【目標達成】

平成27年度以降、国による地方への新しいひとの流れをつくる方針もあり、移住への関心が高まるなか、移住応援サイトでは、移住施策に取り組む市町村情報を提供するとともに、県外で行う移住検討者との相談会や移住体験ツアー開催の告知等、移住検討者が知りたい情報を提供していることによりアクセス数の目標を達成している。

これにより、移住体験ツアーを目標どおり実施することができ、受入体制構築に向けた課題把握に寄与している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
該当なし					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数:1,400,000席 利用率:82.5%	提供座席数:487,726席 利用率:77.8%(H24)	提供座席数:1,526,478席 利用率:82.4%(H30)	目標達成
国内客の離島訪問率【本島周辺】	10%	5.3%(H23)	4.8%(H30)	進展遅れ
2. 国内客の離島訪問率【宮古圏域】	10%	6.0%(H23)	10.2%(H30)	目標達成
国内客の離島訪問率【八重山圏域】	20%	14.4%(H23)	15.9%(H30)	進展遅れ
3. クルーズ船寄港回数【平良港・石垣港】	543回	54回(H23)	250回	進展遅れ
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【本島周辺】	70.0%	58.6%(H21)	41.3%(H30)	進展遅れ
4. 国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【宮古圏域】	70.0%	60.2%(H21)	62.9%(H30)	進展遅れ
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【八重山圏域】	70.0%	59.1%(H21)	56.7%(H30)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)県外直行便の提供座席数・利用率
【目標達成】
 旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションにより、知名度が向上したことや、国内路線に対する航空機燃料税の軽減措置が図られたことにより、宮古島・石垣島に新たな路線が就航するなど定期便化促進され、目標値を達成している。

(2)国内客の離島訪問率
【本島周辺:進展遅れ】
【宮古圏域:目標達成】
【八重山圏域:進展遅れ】

離島路線の定期便化や離島の商品造成支援、旅行博への出展やメディア広告などを実施し、いずれも進展以上となった。このことにより、宮古圏域は目標達成となった。本島周辺及び八重山圏域は客数は増加しているものの、那覇空港や宮古空港発着定期便が増便し県全体の入域観光客数の増加率がそれを上回ったことにより、相対的に八重山圏域訪問増加率は小さくなったと考えられ、これらの影響により進展遅れにとどまった。宮古、八重山、久米島圏域の合計の観光客数は目標値252万人に対して、実績値では262万人となり、離島への観光客数は増加傾向にある。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島観光活性化促進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	2,040百万円 (1,628百万円)	離島路線の新規開設や定期便化を促進するとともに、離島の商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告を実施する	【H30年度目標】 チャーター便支援便数 40便 ・離島観光客 宮古圏域 900,000人 八重山圏域 1,500,000人 久米島圏域 120,000人	【H30年度実績】 チャーター便支援便数 14便 ・離島観光客 宮古圏域 1,143,031人 八重山圏域 1,420,142人 久米島圏域 103,309人	達成
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,413百万円 (1,930百万円)	観光客等入域者数の維持による地域の活性化を図るため、小規模離島及び久米島の来訪者の航空運賃の負担を軽減する	【H30年度目標】 ・入域観光客数 小規模離島 49,200人 久米島 120,000人	【H30年度実績】 ・入域観光客数 小規模離島 52,051人 久米島 103,309人	概ね達成
観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション等を行う	【H30年度目標】 プロモーション実施地域数 海外14地域	【H30年度実績】 プロモーション実施地域数 海外25地域(52回)	達成
クルーズ船プロモーション事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 予約数 (平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港) 【進展遅れ】 国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施した結果、認知度が向上し平成23年の54回から平成30年は250回となり、寄港回数は増加しているものの、大型クルーズ船の寄港需要に対応する岸壁等の整備を進めている段階であることから、寄港回数に影響し進展遅れとなっている。 外部要因としては、クルーズ船の大型化等によって寄港機会の損失が発生している 目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値はおおむね達成される見込みである。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
宮古広域公園整備事業 (H26～R1) (土木建築部)	県単事業	245百万円 (一)	宮古圏域における観光振興や定住環境整備に寄与するレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	進展	
渡嘉敷村観光総合整備事業(H24～R3) (渡嘉敷村)	市町村事業 ソフト交付金	136百万円 (108百万円)	県内外で開催される観光イベント等におけるPR活動、各種広告媒体を活用した情報発信及び外国人観光客の受入強化に取り組む	【H29年度目標】 年間入域観光客数: 132,000人以上	【H29年度実績】 熱間入域観光客数: 144,000人	達成	
税制等							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (H24～30年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況			
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成			
観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)	制度周知並びに活用促進を肉体的とした 情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口 を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催	進展			
離島の旅館業に係る減価償却の特例	国税 5件(345百万円) 地方税 584件(1,125百万円) ※ただし国税はH30調査中	離島の旅館業用建物における 収容人員数 41,325人	【H29年度】 離島の旅館業用建物における 収容人員数 42,234人	達成			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			<p>(4)国内客離島訪問者の満足度 【進展遅れ】 地域観光の支援、宮古広域公園整備事業、古民家を生かした地域活性化支援事業等を実施しこれらの事業・取組は進展以上の成果を得た。 一方、本島周辺・宮古・八重山の各圏域において成果指標(「大変満足」の比率)は基準値から概ね横ばい又は微減となった。 この成果指標に寄与する事業・取組に係る事業量は2.7百万円(H30年度)と投入が相対的に低いものとなっている。また、大変満足度の指標は、初来訪の旅行者と比べて来訪回数(リピータ)が多い旅行と比較すると低下する傾向にある。 このような中でも、実際に観光客との接点となる現場からの内発的・自律的取組が重要との認識に基づき、県では離島観光振興会議を実施し、優良事例や課題の共有に取り組み満足度の向上に連携して取り組んでいるものの、来訪回数が多い旅行者が求めるニーズ(土産品、食事、宿泊など)に対する満足度が向上しなかったことが進展遅れに影響したものと考えられる。</p>
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
沖縄公庫法 1条	沖縄公庫	(出融資概要) 離島の地理的・経済的諸課題に対応し、離島・過疎地域の活性化を支援するための独自の貸付制度や制度特例を創設。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金] (主な成果、貢献) 融資実績[675件、216億17百万円(H24-H30)] ・「沖縄離島振興貸付」において、累計778件・258億24百万円(H24-30)の融資を実施し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定、確保に寄与。(雇用効果:568人)	
11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体 新石垣空港のターミナルビルの整備や、宮古島JTAドームなど市町村による観光交流拠点施設の整備を実施	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1 さとうきび生産量(離島)	68.1万トン	62万トン(H22年度)	61.6万トン(H30年度)	進展遅れ	(1)さとうきび生産量(離島) 【進展遅れ】 さとうきび生産量は、平成30年度実績においては気象災害等の影響により61.6万トンとなったが、目標達成に向けた生産振興の取組み(適期管理の啓発など)が進みつつあり、平成28年度実績は76万トンと目標値以上となり、直近3年間の平均でも66.6万トンと目標に近づいている。 また、離島におけるさとうきび生産は、農業機械導入の促進等による生産性の向上に伴い、農家1戸あたりの経営面積及び収穫面積も増加傾向にある。	
2 家畜頭数(離島)	64,284頭	64,313頭(H22年)	54,750頭(H30年度)	進展遅れ		
3 園芸品目生産量(離島)	園芸品目生産量(離島)(野菜)	28,000トン	10,300トン(H22年)	9,752トン(H29年)		進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(花き)	67,000千本	46,000千本(H22年)	46,229千本(H29年)		進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(果樹)	4,800トン	3,600トン(H22年度)	4,612トン(H29年度)		達成見込
4 農業用水源整備量(整備率)(離島)	20,400ha(78%)	17,325ha(H22年度)(65.3%)	18,106.9ha(H30年度)(69.6%)	進展遅れ		
5 かんがい施設整備量(整備率)(離島)	15,750ha(61%)	13,168ha(H22年度)(49.6%)	14,600.6ha(H30年度)(56.1%)	進展		
6 ほ場整備量(整備率)(離島)	14,850ha(70%)	12,395ha(H22年度)(56.9%)	13,866.0ha(H30年度)(65.7%)	進展		

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
さとうきび生産対策(H24~R3)(農林水産部)	県・市町村事業 県単事業等	780百万円 (一百万円)	高性能農業機械導入の補助、脱葉施設等の共同利用施設の補助を行う	【H30年度目標】 ハーベスタ等整備地区数 20地区	【H30年度実績】 ハーベスタ等整備地区数 44地区	達成
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進(H24~R3)(農林水産部)	県・市町村等事業 ソフト交付金	1,444百万円 (1,076百万円)	高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図る	【H30年度目標】 事業実施地区数 -	【H24~30年度実績】 事業実施地区数:40地区 【H30年度実績】 事業実施地区数:1地区	進展
園芸作物ブランド産地の育成(H24~R3)(農林水産部)	県・市町村等事業 ソフト交付金 県単事業等	85百万円 (70百万円)	技術支援、生産条件整備等の取組を行う	【H30年度目標】 技術支援、生産条件の整備	【H30年度実績】 技術支援、生産条件の整備 4地区	進展
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう補助を行う	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
特定病害虫特別防除事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	9,930百万円 (7,352百万円)	特定病害虫の進入警戒調査、侵入防止防除対策、根絶防除対策等を実施	【H30年度目標】 ウリミバエ防除等回数 152回	【H30年度実績】 ウリミバエ防除等回数 157回	達成

(2)家畜頭数(離島)
【進展遅れ】
 農家1戸あたり飼養頭数は増加しており、特に肉用牛飼養頭数の6割を占めている宮古・八重山地域では規模拡大が顕著である一方、各離島とも生産農家の高齢化等によって飼養戸数が減少しているため、進展遅れとなっている。
 なお、山羊の飼養戸数及び頭数は、優良種畜の導入により生産性の向上が図られ、顕著に増加している。

(3)園芸品目生産量(離島)
【野菜、花き:進展遅れ】
【果樹:達成見込】
 高齢化等による担い手不足が進む中、栽培技術の向上や施設・機械整備などにより生産の効率化を進めてきた。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>野菜(離島)では、施設整備の進展により、さやいんげんなどの高単価・軽量品目の比率が増えたため、生産量は基準値と比べ減少し進展遅れとなっているものの、産出額は増加傾向にある。</p> <p>花き(離島)では、主力のキク類において、戸別の生産規模が拡大傾向にあり、自動結束ロボット付選花機の導入による出荷作業軽減に取り組み、さらに平張り施設導入による年末・彼岸出荷の安定化を図っている。しかし、消費者ニーズの変化や輸入品との競合により、生産量は基準値並みとなっており進展遅れとなっている。</p> <p>果樹(離島)では、栽培施設の整備や展示ほ等による栽培技術向上の取組を行った結果、主力品目のパインアップルとマンゴーで生産量が増加しており、目標値を達成する見込みである。</p> <p>(4) 農業用水源整備量(離島) 【進展遅れ】 実施したかんがい排水事業等によりH30年度までに18,107haの水源施設整備を行ったものの、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要したことが、所要額が確保できなかったことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。</p> <p>(5) かんがい施設整備量(離島) 【進展】 実施したかんがい排水事業等により安定的なかんがい用水確保に向けH30年度までに14,601haのかんがい施設整備を行ったことにより成果指標の進展が図られている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
かんがい排水事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	43,101百万円 (34,478百万円)	かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を実施	【H30年度目標】 農業用水源及びかんがい施設の整備	【H30年度実績】 農業用水源及びかんがい施設整備地区数 29地区(91.8ha)	進 展	
県営畑地帯総合整備事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	12,823百万円 (9,617百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備	【H30年度実績】 ほ場整備地区数 9地区(39.7ha)	進 展	
農山漁村活性化対策整備事業(H24～R1) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	21,338百万円 (17,070百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 かんがい施設整備	【H30年度実績】 かんがい施設整備地区数 22地区(65.3ha)	進 展	
畜産担い手育成総合整備事業(H24～R1) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	999百万円 (579百万円)	飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を実施	【H30年度目標】 草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施 2地区	【H30年度実績】 草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施 3地区	達 成	
沖縄離島型畜産活性化事業(H30～R1) (農林水産部)	県・市町村等事業 ソフト交付金	9百万円 (7百万円)	賃貸式集合畜舎の整備	【H30年度目標】 畜舎整備数 実施設計1件	【H30年度実績】 畜舎整備数 実施設計1件	達 成	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)(H28～) (農林水産部)	団体等事業	197百万円 (91百万円)	飼養頭羽数の増加や収益力の強化、畜産環境問題への対応に必要な機械導入を支援する	【H30年度目標】 機械導入支援 畜舎等の整備	【H30年度実績】 機械導入件数: 14件	進 展	
北大東村養殖産地協議会養殖事業(H25～H26) (北大東村)	市町村事業 ソフト交付金	356百万円 (285百万円)	「バイオ技術を用いて海水をろ過する陸上養殖システム」での養殖事業確立と継続養殖研究に向けて施設を設置	【H26年度目標値】 陸上養殖施設の工事完了	【H26年度実績】 陸上養殖施設の工事完了	達 成	
南大東村移動式大型クレーン車整備事業(H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	74百万円 (59百万円)	急変する海上気象条件等、厳しい南大東島の漁業の現状に対応できる大型クレーンを導入	【H29年度目標値】 大型クレーン車導入完了	【H29年度実績】 大型クレーン車導入完了	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					(6)ほ場整備量(離島) 【進展】 実施した県営畑地帯総合整備事業等によりH30年度までに13,866haのさとうきびを主とする畑作物ほ場を整備したことにより成果指標の進展が図られている。
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
該当なし					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	離島の工芸品生産額	11億円	7.2億円(H22)	9.1億円(H29)	進 展
2.	離島フェア売上総額	6,300万円	4,997万円(H23)	9,179万円(H30)	目標達成
3.	離島の製造品出荷額	546億円	393億円(H21)	393.7億円(H28)	進展遅れ

(1)離島の工芸品生産額
【進展】
 「工芸製品新ニーズモデル創出事業」等を実施し、現代のニーズに対応した商品開発、販路開拓や宣伝活動などの取り組みを行っている。
 地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難及び原材料確保が依然として課題である一方、新石垣空港開業(H25.3)に伴い入域観光客数が増加したことにより、石垣市を中心に工芸生産額は増加している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県産品のデザイン活用の促進(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	2百万円 (一)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る	【H30年度目標】 研修会及び技術講習会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会及び技術講習会の開催:1回	達 成
原材料の安定確保(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	29百万円 (一)	染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料を安定的に供給する	【H30年度目標】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	【H30年度実績】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	達 成
工芸製品新ニーズモデル創出事業(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	53百万円 (一)	新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行う	【H30年度目標】 製品開発数:30件	【H30年度実績】 製品開発数:32件	達 成
離島特産品等マーケティング支援事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	342百万円 (273百万円)	離島の特産品等の販売拡大を促進により産業の振興を図るため、外部専門家の指導の下で離島地域の企業等が販売戦略を構築し展示会等への出展するなど、実践を通して人材の育成を支援する	【H30年度目標】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:6件以上 ※成約見込みを含む	【H30年度実績】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:12.2件	達 成
産業まつりの開催(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	71百万円 (一)	県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する	【H30年度目標】 沖縄の産業まつり出展企業数:500社	【H30年度実績】 沖縄の産業まつり出展企業数:505社	達 成

(2)離島フェア売上総額
【目標達成】
 離島特産品の展示・即売を行う「離島フェア」の開催を支援した。平成30年度は3連休で天候に恵まれたことにより、来場者数及び売上総額ともに目標を達成した。

(3)離島の製造品出荷額
【進展遅れ】
 宮古、石垣地区で産業まつりを行い、魅力ある離島の特産品開発や販路開拓等の取組を支援したものの、東日本大震災や台風等の自然災害の影響等により出荷額が一時減少したことが影響しており、横ばいの状況である。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 主な予算事業 </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離島フェア開催支援事業(H24~R3) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>152百万円 (-)</td> <td>離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める</td> <td>【H30年度目標】 来場者数:150,000人</td> <td>【H30年度実績】 来場者数:153,980人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県産品拡大展開総合支援事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,198百万円 (958百万円)</td> <td>県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める</td> <td>【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円</td> <td>【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>3,171百万円 (2,536百万円)</td> <td>県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する</td> <td>【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン</td> <td>【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄工芸ふれあい広場事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>21百万円 (-)</td> <td>離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う</td> <td>【H30年度目標】 催事開催回数:1回</td> <td>【H30年度実績】 催事開催回数:1回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>花卉振興対策事業(H29) (伊江村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>78百万円 (50百万円)</td> <td>冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る</td> <td>【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了</td> <td>【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	離島フェア開催支援事業(H24~R3) (企画部)	県単事業	152百万円 (-)	離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める	【H30年度目標】 来場者数:150,000人	【H30年度実績】 来場者数:153,980人	達成	県産品拡大展開総合支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成	沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成	沖縄工芸ふれあい広場事業(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	21百万円 (-)	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う	【H30年度目標】 催事開催回数:1回	【H30年度実績】 催事開催回数:1回	達成	花卉振興対策事業(H29) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	78百万円 (50百万円)	冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る	【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	進展	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
離島フェア開催支援事業(H24~R3) (企画部)	県単事業	152百万円 (-)	離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める	【H30年度目標】 来場者数:150,000人	【H30年度実績】 来場者数:153,980人	達成																																											
県産品拡大展開総合支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成																																											
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成																																											
沖縄工芸ふれあい広場事業(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	21百万円 (-)	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う	【H30年度目標】 催事開催回数:1回	【H30年度実績】 催事開催回数:1回	達成																																											
花卉振興対策事業(H29) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	78百万円 (50百万円)	冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る	【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	進展																																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	
該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
該当なし					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 観光人材育成研修受講者数	190名	—	159名(H30年度)	達成見込
2. 離島における新規就農者数(累計)	1,069人	78人(H22年度)	966人(H30年度)	達成見込
3. 離島における工芸産業従事者数(累計)	440人	415人(H22年度)	398人(H29年度)	進展遅れ

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成・確保促進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う	【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人	【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8% 就職相談会に起因する採用人数:47名	進 展
地域通訳案内士育成等事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達 成
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	223百万円 (162百万円)	離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	達 成

(1)観光人材育成研修受講者数【達成見込】
 受講者数(離島)は159人で成果指標は達成見込となっているが、平成29年度の226名から減少している。「観光人材育成・確保促進事業」における企業研修活用事業者数目標(活動目標)80事業者に対して実績値は52事業者となり、このことが影響している。
 この内部要因としては、講師派遣の費用助成について、研修の自走化に向けて助成割合を平成30年度に引き下げた(8→7割)ことが考えられる。
 また、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。
 なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。

(2)離島における新規就農者数(累計)【達成見込】
 離島地域において、H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計966名、年間平均で138名の新規就農者の育成・確保を図った。特に、離島地域(宮古・八重山地区)では、肉用牛(繁殖)の生産も順調であり、新規就農者についても順調に推移していることから、目標年次には、1,069名の成果目標が達成できる見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)離島における工芸産業従事者数(累計) 【進展遅れ】 技術、技法の習得に長期間を要することや十分な収入が得られないことにより、継続的に従事する人材の確保が困難な中、離島2産地組合による後継者育成事業においては、毎年一定数の後継者を育成しているが、好調な観光産業や安定した収入が見込める他業界への転出などにより、継続的に従事する人材の確保が困難となっていることや、従事者の高齢化による離職などが要因となり、進展遅れとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:107名/年	【H30年度実績】 133名	達成	
工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	8百万円 (一)	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う	【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	達成	
地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (一)	地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う	【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人	【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人	達成	
中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する	【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回	【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回	達成	
緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
南大東村多目的交流拠点整備事業(H25～H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	847百万円 (675百万円)	村民交流、伝統文化継承や人材育成、農漁村を中心とした各種研修をはじめ、観光客との交流を図るとともに、災害時には村民及び観光客の避難施設として活用するため、多目的拠点施設を整備する	【H29年度目標】 多目的施設の供用開始	【H29年度実績】 多目的施設の供用開始	達成

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-オ 交流と貢献による離島の新たな振興

成果指標					背景・要因の分析																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)</td> <td>約3万人</td> <td>558人(H23)</td> <td>23,612人(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	約3万人	558人(H23)	23,612人(H30)	達成見込	<p>(1)体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計) 【達成見込】</p> <p>近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。当事業においては、同法における簡易宿所の許可を得ている民家等のみに児童を派遣しているほか、児童を受け入れるために必要な離島のコーディネーター育成のため、リスクマネジメントや体験プログラムの造成についての研修を実施、受入体制の強化を図った結果、安全・安心が確保された事業実施が継続してできている。</p> <p>また、多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、既存体験プログラムの学習効果を高める工夫(ブラッシュアップ)に努めた結果、児童・教員・保護者の事業に対する満足度が高い。</p> <p>こうした取り組みにより、次年度派遣児童予定数に対し、参加申込数が継続して上回っている状況であり、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。</p>										
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																					
1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	約3万人	558人(H23)	23,612人(H30)	達成見込																					
政策ツール																									
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>1,406百万円(1,125百万円)</td> <td>沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する</td> <td>【H30年度目標】派遣児童数3,000人/年</td> <td>【H30年度実績】3,404人(H30)</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>595百万円(465百万円)</td> <td>県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる</td> <td>【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者</td> <td>【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	1,406百万円(1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】3,404人(H30)	達成	離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	595百万円(465百万円)	県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる	【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者	【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																			
沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	1,406百万円(1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】3,404人(H30)	達成																			
離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	595百万円(465百万円)	県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる	【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者	【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者	達成																			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-オ 交流と貢献による離島の新たな振興

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #4CAF50; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 15%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #c8e6c9;"> <td colspan="5" style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 10px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #c8963e; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #ffe0b2;"> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 10px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート（案）

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
—	—	—	—	—

(1)跡地利用計画等の策定
【進展】
 返還予定の基地所在市町村においては、ソフト交付金、国事業等を活用し、計画策定検討調査等が行われている。
 平成26年度に返還された西普天間住宅地区跡地については、平成27年度に跡地利用計画が策定（平成30年4月に一部見直し）されているほか、令和元年度に返還予定とされるキャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）については平成30年度に跡地利用基本構想、2024年度以降に返還予定の牧港補給地区については平成24年度に跡地利用基本計画と、返還時期を勘案しつつ策定に向け取り組んでいる。

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」策定(H24) (企画部)	県事業 ソフト交付金	26百万円 (21百万円)	嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用について、広域的な視点から方向性を示す構想の策定	策定	策定済	達成
跡地利用計画策定に向けた取組 (H24～R3) (企画部)	市町村事業 ソフト交付金 他	738百万円 (581百万円)	駐留軍用地の跡地利用計画策定に向けた調査等	返還時期までに策定	策定 (西普天間のみ) ※ 他は未返還	進展
大規模駐留軍用地跡地利用推進費等 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	322百万円 (257百万円)	普天間飛行場の跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討の実施	【H30年度目標】 配置方針図の更新に向けた調査の実施	【H30年度実績】 配置方針図の更新に向けた調査を実施した	進展
駐留軍用地跡地利用推進経費 (H24～R3) (内閣府)	国事業 補助事業他	1,552百万円 (1,388百万円)	市町村の跡地利用の取組支援など、駐留軍用地の跡地利用を推進	【H30年度目標(代替指標)】 ・跡地利用における構想・計画の調査報告書作成 : 2件 ・関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助事業数 : 3件 ・拠点返還地が所在する市町村が取り組む拠点返還地の跡地利用の推進に資する事業等に対する交付事業数: 8件	【H30年度実績】 ・2件 ・3事業 ・7件	達成
基地内埋蔵文化財分布調査(H24～R3) (教育庁)	各省計上	403百万円 (323百万円)	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む	【H30年度目標】 普天間飛行場内での埋蔵文化財調査の実施	【H30年度実績】 立入り許可が遅れたため、年度内の調査を見送った	進展遅れ

(2)土地の取得
【進展遅れ】
 平成24年に駐留軍用地推進法で創設された土地の先行取得制度により、ソフト交付金を活用するとともに、譲渡所得の特別控除(最大5千万円)による土地売却者の税負担軽減が図られ、一定の公共用地の確保に取り組んでいる。
 返還時期の到来までは取得状況が緩やかであるため、目標値である102.5haに対し59.7haと、約58%の達成状況となっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート（案）

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)埋蔵文化財調査、環境アセスメント調査等 【進展遅れ】 跡地利用のため予め行う調査については、西普天間住宅地区において、国交付金等を活用し、環境アセスメント調査及び埋蔵文化財調査が着実に図られた。また、キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)においても国補助事業を活用し、埋蔵文化財調査が進められている。 一方、他の地区では、返還前立入りについて、調整が困難又は時間を要する事例もある。</p> <p>(4)基盤整備 【進展】 西普天間住宅地区跡地において、国事業により沖縄健康医療拠点の整備が着実に進められているほか、ギンバル訓練場跡地においては、これまで、健康と癒やしが実現できるリゾート地を目指した整備が進んでおり、現在、海岸環境整備(ハード交付金・沖縄県)などが着実に進展している。 また、アワセゴルフ場地区は、給付金・特定給付金制度(地権者の合意形成を図る上で有効)や政策金融の活用等により、大規模商業施設や医療施設を中心に、中部圏域の拠点となる地域の形成が着実に図られている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
跡地利用を推進するための公有地の拡大 (H25～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,193百万円 (5,530百万円)	駐留軍用地の跡地利用に必要な道路用地等の先行取得を行う	102.5ha ※R3年度までの目標値	59.7ha ※H25年度～ H30年度の実績計	進展遅れ	
	市町村事業 ソフト交付金	25,325百万円 (20,050百万円)					
沖縄健康医療拠点整備経費 (H30～R3) (内閣府)	国立大学法人 事業 文部科学省補助	305百万円 (305百万円) ※実績ベース	西普天間住宅地区跡地において、琉大医学部・同附属病院の移設を核とした沖縄健康医療拠点の整備を推進	沖縄健康医療拠点の整備に向けて、設計業務等を着実に進める	実施設計に着手	進展	
ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業 (H28～R2) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	715百万円 (238百万円)	ギンバル訓練場跡地における防護、環境、利用の調和のとれた海岸整備	【H30年度目標】 護岸・突堤基礎部	【H30年度実績】 護岸基礎部	進展	
税制等							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～30年度)		目標値(33年度)	実績値		達成状況	
沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業にかかる所得控除	1,489件、32,885百万円 ※適用実績の把握が困難なため、県・市町村等への土地の売却件数及び売却額を記載		102.5ha ※県と市町村が特定事業の見通しで定めた取得予定面積の計	59.7ha取得(H30年度末)			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート（案）

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置等			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
跡地利用推進法 26条	拠点返還地の指定	内閣府	H26年に西普天間住宅地区を拠点返還地に指定
跡地利用推進法 10条、29条	給付金、特定給付金の支給	防衛省	<ul style="list-style-type: none"> ○給付金：アワセゴルフ場地区、西普天間住宅地区等 土地所有者等に対し、返還後、土地の引渡しの翌日から3年の範囲で支給 (支給額:賃借料相当額、支給上限額:1,000万円/年) ○特定給付金：アワセゴルフ場地区 給付金支給期間中に、土地区画整理事業の認可がなされた場合、給付金に引き続き支給 (支給額:賃借料相当額、支給上限額:1,000万円/年)
跡地利用推進法 4条2項	沖縄公庫	小禄金城 融資実績額 5,191百万円、融資件数 284件 (H24~H30 760百万円、融資件数 59件)	
		ハンビー・美浜・桑江伊平 融資実績額 31,088百万円、融資件数 387件 (H24~H30 20,877百万円、融資件数 165件)	
		那覇新都心 融資実績額 37,363百万円、融資件数 653件 (H24~H30 3,641百万円、融資件数 217件)	
		アワセゴルフ場(ライカム) 融資実績額 35,925百万円、融資件数 22件 (H24~H30 35,925百万円、融資件数 22件)	
※実績額は、事業系融資のみ掲載			